

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月24日
【事業年度】	第16期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社ダイヤモンドダイニング
【英訳名】	Diamond Dining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 厚久
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目7番1号 ランディック第2新橋ビル2階
【電話番号】	03 - 6860 - 3250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 樋口 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目7番1号 ランディック第2新橋ビル2階
【電話番号】	03 - 6860 - 3250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 樋口 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成20年2月	第13期 平成21年2月	第14期 平成22年2月	第15期 平成23年2月	第16期 平成24年2月
売上高 (千円)	-	9,224,706	16,762,880	17,398,407	23,234,694
経常利益 (千円)	-	655,652	1,352,378	881,217	978,828
当期純利益 (千円)	-	304,924	692,522	400,459	217,170
包括利益 (千円)	-	-	-	-	220,276
純資産額 (千円)	-	1,609,968	2,332,919	2,679,809	2,839,645
総資産額 (千円)	-	7,952,611	8,794,160	8,450,535	12,184,426
1株当たり純資産額 (円)	-	280,677.90	196,307.61	221,691.69	234,914.39
1株当たり当期純利益 (円)	-	53,327.21	58,455.49	33,357.72	17,965.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	51,016.39	57,280.58	-	-
自己資本比率 (%)	-	20.2	26.5	31.7	23.3
自己資本利益率 (%)	-	19.3	35.1	16.0	7.9
株価収益率 (倍)	-	10.7	9.3	8.6	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,520,460	1,802,748	210,854	1,768,667
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	2,708,140	639,526	1,049,114	465,995
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	2,531,995	576,862	364,049	158,564
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	1,732,894	2,334,926	1,132,616	2,279,829
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	- 〔 - 〕	477 〔 1,570 〕	473 〔 1,893 〕	495 〔 2,257 〕	683 〔 2,779 〕

- (注) 1. 第13期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。
2. 売上高には消費税等が含まれておりません。
3. 平成21年5月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
4. 第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成20年2月	第13期 平成21年2月	第14期 平成22年2月	第15期 平成23年2月	第16期 平成24年2月
売上高 (千円)	5,948,822	8,269,024	9,299,152	9,675,165	9,237,092
経常利益 (千円)	320,263	594,162	634,934	308,352	257,083
当期純利益 (千円)	166,448	276,336	310,043	130,236	4,787
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	492,665	493,940	499,090	502,015	502,015
発行済株式総数 (株)	5,696	5,747	11,906	12,110	12,110
純資産額 (千円)	1,325,035	1,581,380	1,921,852	1,998,519	1,942,866
総資産額 (千円)	3,394,673	6,716,340	6,539,717	6,429,183	7,026,587
1株当たり純資産額 (円)	232,625.66	275,693.90	161,717.64	165,330.86	160,726.89
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	5,000 (-)	5,000 (-)	6,000 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	29,340.41	48,327.51	26,170.62	10,848.56	396.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	27,718.26	46,233.35	25,644.61	-	-
自己資本比率 (%)	39.0	23.5	29.4	31.1	27.7
自己資本利益率 (%)	17.6	19.0	17.7	6.6	0.2
株価収益率 (倍)	7.7	11.8	20.8	26.4	622.7
配当性向 (%)	-	-	19.1	46.1	1,515.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	564,480	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,209,086	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	673,220	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	415,633	-	-	-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	168 〔816〕	288 〔984〕	319 〔1,072〕	371 〔1,297〕	385 〔1,118〕

(注) 1. 売上高には消費税等が含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第13期連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5. 平成21年5月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

6. 第16期の1株当たり配当額には、記念配当1,000円を含んでおります。

2【沿革】

平成7年6月	「日焼けサロンマーメイド 池袋店」(東京都豊島区東池袋)を開店
平成8年3月	東京都豊島区東池袋に、有限会社エイアンドワイビューティサプライを設立
平成10年4月	「日焼けサロンマーメイド 渋谷店」(東京都渋谷区宇田川町)を開店
平成11年4月	「日焼けサロンココア 新小岩店」(東京都葛飾区新小岩)を開店
平成13年6月	初の飲食店である「VAMPIRE CAFE」(東京都中央区銀座)を開店し、飲食店経営を開始
平成14年12月	有限会社から株式会社に組織変更。同時に商号を「株式会社ダイヤモンドダイニング」に変更、本店を東京都台東区東上野に移転
平成15年6月	「a.t.cafe」(東京都港区六本木)を開店
平成15年8月	「迷宮の国のアリス」(東京都中央区銀座)を開店
平成15年9月	「梟ノ森」(東京都港区六本木)を開店 「日焼けサロンマーメイド 渋谷店」を閉店
平成16年2月	「黒提灯」(東京都港区赤坂)を開店
平成16年7月	「竹取百物語」(東京都中央区銀座)を開店 「日焼けサロンココア 新小岩店」を閉店
平成16年9月	「黒提灯」(東京都品川区東五反田)を開店
平成16年10月	「三年ぶた蔵」(東京都渋谷区神南)を開店
平成17年3月	本店を東京都中央区銀座に移転
平成17年6月	「魚頭健蔵」(東京都港区芝)を開店
平成17年7月	4店舗複合施設「お伽噺(「竹取百物語」「三年ぶた蔵」「オペラハウスの魔法使い」「竜宮の扉)」」(東京都豊島区南池袋)を開店
平成17年8月	「つぼみ」(東京都新宿区新宿)を開店
平成17年9月	「肉屋山本商店」(東京都中央区銀座)を開店
平成17年10月	「Princess Heart」(東京都中央区銀座)を開店
平成17年11月	「地鶏屋長治」(東京都港区芝浦)、「泡沫の恋」(東京都中央区銀座)を開店
平成17年12月	「紅葉時雨」(東京都中央区銀座)を開店 「日焼けサロンマーメイド 池袋店」を閉店し、日焼けサロン事業から撤退
平成18年4月	「七色てまりうた」「もつ次郎」(東京都新宿区新宿)を開店
平成18年7月	「ベルサイユの豚」(東京都墨田区江東橋)、「Gachi」「招き豚」(さいたま市大宮区仲町)を開店
平成18年8月	「練丸」(東京都港区芝大門)を開店
平成18年9月	大型ショッピングセンターラゾーナ川崎プラザに「Patrasche」(川崎市幸区堀川町)を開店 大型ショッピングセンターアーバンドックらぼーと豊洲に「CANDY」「GABU-RIB」(東京都江東区豊洲)を開店 本店を東京都港区東新橋に移転
平成18年11月	「風鈴乃音色」(東京都新宿区新宿)を開店
平成19年2月	4店舗複合施設「しのばず屋別邸(「辻が花」「逢瀬の刻」「鬼吉」「大地の贈り物)」」(東京都台東区上野)を開店 2店舗複合施設「お伽噺WEST(「銀座竹取百物語」「幻想の国のアリス)」」(大阪市北区芝田)を開店
平成19年3月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に株式を上場 「夜桜美人」「伊達男」(東京都豊島区南池袋)、「大河の舞」(東京都新宿区新宿)を開店
平成19年4月	大型ショッピングセンターNorthport Mallに「肉屋山本商店」(横浜市都筑区中川中央)を開店
平成19年5月	「黒豚のタンゴ」(東京都武蔵野市吉祥寺本町)を開店
平成19年6月	「波平」(東京都渋谷区恵比寿西)を開店
平成19年7月	「魚屋 鉄砲魚」(東京都大田区大森北)、「風芽車」「一ノ煮太郎」(東京都渋谷区神南)、「九州黒男児」(東京都港区新橋)を開店
平成19年8月	「しちゑもん酒場」(東京都豊島区南池袋)を開店
平成19年9月	商業施設マロニエゲートに「土の実」(東京都中央区銀座)を開店 商業施設ニッタビルに「SCOTTISH GLAMOUR」(東京都中央区銀座)を開店

平成19年10月	商業施設たまプラーザ テラス ゲートプラザに「BRASSERIE EMBASSER」（横浜市青葉区美しが丘）を開店
平成20年 2月	商業施設渋谷SEDEに「あくとり代官 鍋之進」（東京都渋谷区道玄坂）を開店 3店舗複合施設に「お伽噺 TACHIKAWA（「一寸法師」「ぶたの恩返し」「花翁 - はなおきな - ）」（東京都立川市曙町）を開店
平成20年 3月	「九州男道」（東京都渋谷区恵比寿西）、商業施設赤坂Bizタワーに「爆麺 闇雲堂」（東京都港区赤坂）、商業施設スーク海浜幕張に「銀座樽丸」（千葉県美浜区ひび野）を開店
平成20年 4月	「SCOTTISH GLAMOUR」を「WINEHALL GLAMOUR」（東京都中央区銀座）へ業態変更 「麺屋 はぐれ星」（東京都港区芝大門）、ショッピングセンターremy gotandaに「DON CONA CONERY」（東京都品川区東五反田）を開店
平成20年 5月	「TIME SHOWER BREWERY」（東京都港区港南）、「野生の風」（東京都新宿区新宿）を開店 「黒豚のタンゴ」を「もつ陣」（東京都武蔵野市吉祥寺本町）へ業態変更
平成20年 6月	「上野 しのばず屋 切麦庵」（東京都台東区上野）を開店 「GABU-RIB」を「銀座 たこ鉄」（東京都江東区豊洲）へ業態変更 株式会社サンプルの株式を100%取得し完全子会社化
平成20年 7月	「蒸し屋清郎」（東京都渋谷区神南）、「黒達磨」（東京都港区新橋）を開店
平成20年 8月	「九州男唄」（東京都千代田区神田駿河台）を開店 「一ノ煮太郎」を「博多もつ美人」（東京都渋谷区神南）へ店名変更
平成20年 9月	「GLASS DANCE」（横浜市西区南幸）を開店 「BRASSERIE EMBASSER」を「Cheese Parade Cafe」（横浜市青葉区美しが丘）へ業態変更
平成20年10月	「九州男酒」（東京都新宿区高田馬場）、「聖橋 鳥福」（東京都千代田区神田駿河台）を開店 「爆麺 闇雲堂」を「こめぐに」（東京都港区赤坂）へ業態変更
平成20年11月	「蔵仕込み 夢膳」（東京都港区愛宕）、「BEER GARAGE」（東京都港区東新橋）、「博多 黒太鼓」（東京都港区浜松町）、「真骨鳥」（東京都港区新橋）、「絵本の国のアリス」（東京都新宿区歌舞伎町）、「竜馬が如く」（東京都港区新橋）、「土佐ジロー」（東京都港区新橋）、「Dear MARBLE」（東京都武蔵野市吉祥寺本町）を開店 「野生の風」を「九州屋」（東京都新宿区新宿）へ業態変更
平成20年12月	当社全額出資による子会社、株式会社シークレットテーブルを設立 株式会社シークレットテーブルが株式会社フードスコープとの間で事業譲渡契約を締結
平成21年 3月	「腹黒屋」（東京都港区港南）を開店
平成21年 4月	「BEER SIGNAL」（東京都新宿区西新宿）を開店 「しち系もん酒場」を「小樽屋 いか太郎」（東京都豊島区南池袋）へ業態変更
平成21年 5月	当社全額出資による子会社、株式会社ゴールデンマジックを設立
平成21年 6月	「蒸し屋藤三郎」「わらやき屋」（東京都港区六本木）を開店 「a.t.cafe」を「CAFE & BREWERYCROSS OVER」、「梟ノ森」を「DINING & LOUNGE CROSS OVER」（東京都港区六本木）へ業態変更
平成21年 7月	4店舗複合施設「DDZ-POINT（「Backstreet Brewery」「2F CAFE」「龍馬外伝」「月夜の串五郎）」（横浜市西区南幸）、4店舗複合施設「えびす一棟地（「あげ坊主」「丸投げ屋」「ミンナノウタ」「FURACHI）」（東京都渋谷区恵比寿南）を開店 株式会社シークレットテーブルへの株式会社フードスコープからの事業譲渡完了、計33店舗を取得
平成21年 8月	「土佐 海賊丸」「銀座 若旦那 龍馬邸」（東京都中央区銀座）を開店
平成21年 9月	「魚屋 鉄砲魚」を「博多 よかもん屋」（東京都大田区大森北）へ業態変更
平成21年10月	「星空の中へ」（東京都新宿区西新宿）を開店
平成22年 2月	「琉球 招き豚」を「肉屋 山本商店」（さいたま市大宮区仲町）へ業態変更
平成22年 3月	「Backstreet Brewery」を「九州バリ鉄」、「2F CAFE」を「もつ街道」（横浜市西区南幸）へ業態変更 「博多 炭の助一座」（東京都港区芝）を開店
平成22年 4月	「龍馬の空」（東京都新宿区西新宿）、「Backstreet Brewery」（東京都港区浜松町）を開店
平成22年 6月	「わらやき屋 龍馬の塔」（東京都港区浜松町）を開店 共同出資による合併会社として株式会社土佐社中を設立
平成22年 8月	「戦国武勇伝」（東京都新宿区歌舞伎町）を開店
平成22年 9月	「龍馬の空 別邸」（東京都新宿区西新宿）、「龍馬街道」（東京都港区港南）を開店 株式会社吉田卯三郎商店の株式を100%取得し完全子会社化

平成22年10月	「芝大門 夜鳴き鶏」(東京都港区芝大門)、「びすとろ 肉屋山本商店」(東京都港区芝浦)、「四万十川」(東京都千代田区有楽町)、「銀座 たん平太」(東京都中央区銀座西)、「わらやき屋 龍馬道場」(東京都港区新橋)、「九段下 十段屋」(東京都千代田区九段北)、「一発逆転酒場」(東京都千代田区三崎町)を開店 上場株券市場区分を新JASDAQスタンダードへ移行
平成22年12月	「魔法の国のアリス」(東京都新宿区西新宿)、「cafe noise」(東京都豊島区東池袋)を開店
平成23年2月	「わらやき屋」「博多 炭の助一座」「霧乃個室 清郎」(東京都港区港南)を開店
平成23年3月	「風鈴乃音色」「大河の舞」「もつ次郎」「九州屋」「あげ坊主」「丸投げ屋」「ミンナノウタ」「FURACHI」の8店舗を当社グループ会社である株式会社ゴールデンマジックへ移管 「もつ陣」(東京都武蔵野市吉祥寺本町)を閉店
平成23年4月	「Dear MARBLE」(東京都武蔵野市吉祥寺本町)を閉店 「土佐ジロー」を「地鶏屋長治」(東京都港区新橋)へリニューアルオープン
平成23年5月	「蒸し屋藤三郎」を「すきやき次郎」(東京都港区六本木)へリニューアルオープン
平成23年6月	「龍馬の空 別邸」(地下1階・地下2階のうち地下2階)を「博多 炭の助一座」(東京都新宿区西新宿)へリニューアルオープン 株式会社バグースを子会社化 本店を東京都港区西新橋に移転
平成23年8月	「上野 しのばず屋 切麦庵」を「上野 鳥福」(東京都台東区上野)へリニューアルオープン
平成23年9月	「Princess Heart」(東京都中央区銀座)、「泡沫の恋」(東京都中央区銀座)、「Gachi」 「肉屋山本商店」(さいたま市大宮区仲町)を閉店
平成23年10月	「蔵仕込み 夢膳」(東京都港区愛宕)を閉店 米国にDiamond Dining International Corporationを設立(100%出資子会社)
平成23年11月	Diamond Dining International CorporationがDream Dining Honolulu LLC(米国ハワイ州ホノルルにて日本食レストラン「SHOKUDO(食堂)」を運営)を子会社化
平成23年12月	「銀座 たん平太」を「ハタハタ屋敷」(東京都中央区銀座西)へリニューアルオープン 「龍馬の空」(東京都新宿区西新宿)、「土佐 海賊丸」「銀座 若旦那 龍馬邸」(東京都中央区銀座)を閉店
平成24年2月	「芝大門 夜鳴き鶏」を「ハタハタ屋敷 浜松町」(東京都港区芝大門)へリニューアルオープン

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社6社及び非連結子会社2社の計9社で構成されており、飲食事業及びアミューズメント事業を展開しております。

< 飲食事業 >

従来の飲食店とは一味違った「非日常性」と「食へのこだわり」を基本コンセプトとしたレストラン及び居酒屋を自社グループで業態開発し、都心部及び首都圏中心に直営にて展開しております。

また、平成23年11月には米国ハワイ州のレストラン1店舗を取得し、海外展開を開始しております。

（国内） 株式会社ダイヤモンドダイニング（当社）、株式会社サンプル、株式会社シークレットテーブル、株式会社ゴールデンマジック

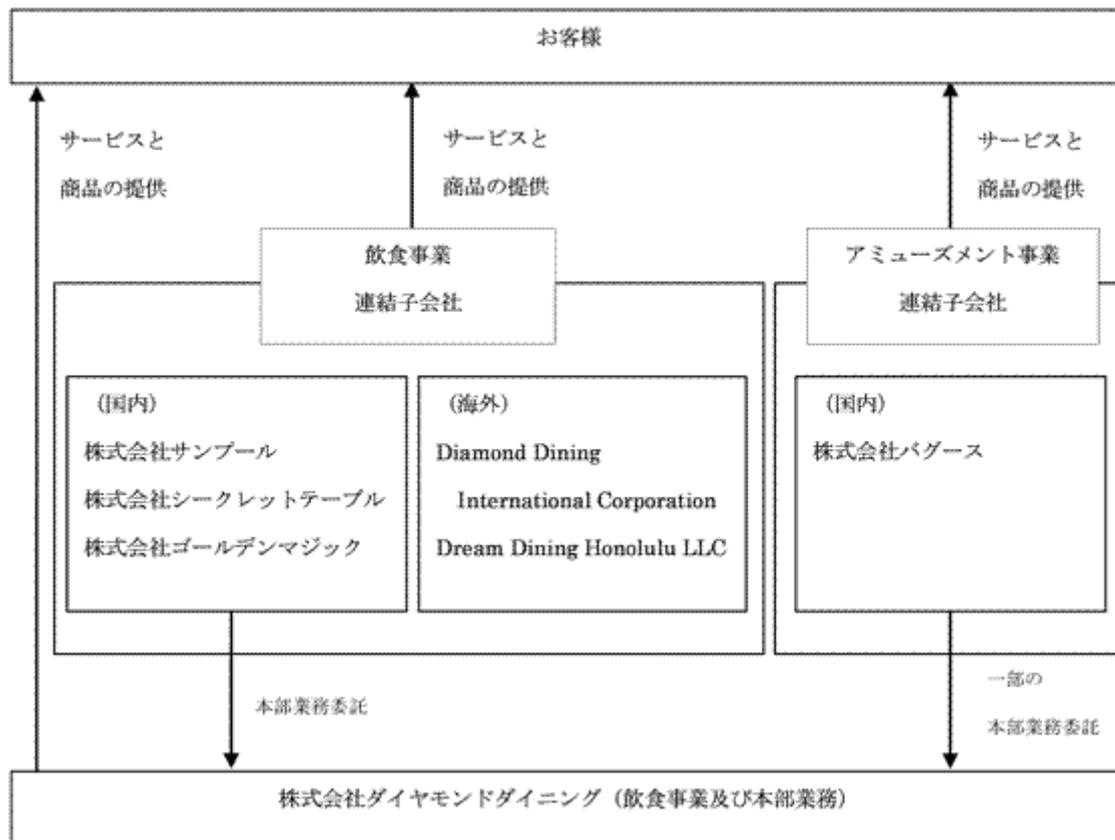
（海外） Diamond Dining International Corporation、Dream Dining Honolulu LLC

< アミューズメント事業 >

「BAGUS」ブランドにて高級感のあるビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等の店舗を都内中心に直営にて展開しております。

（国内） 株式会社バグース

事業系統図は以下のとおりです。



（注）上記事業系統図内記載の連結子会社以外に非連結子会社が2社ありますが、重要性がないため同図内には記載していません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サンプル	東京都港区西新橋	10,000	飲食事業	100.0	役員の兼務 2名 資金の借入あり
株式会社シークレット テーブル (注) 2. 4	東京都港区西新橋	100,000	飲食事業	100.0	役員の兼務 5名 資金援助あり
株式会社ゴールデン マジック (注) 2	東京都港区西新橋	100,000	飲食事業	100.0	役員の兼務 1名
株式会社バグース (注) 2. 5	茨城県日立市	92,400	アミューズメン ト事業	100.0	役員の兼務 1名
Diamond Dining International Corporation	米国デラウェア州	100千ドル	飲食事業	100.0	役員の兼務 1名
Dream Dining Honolulu LLC (注) 3	米国ハワイ州	-	飲食事業	間接100.0	米国子会社の子会 社

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 米国法上のLimited Liability Companyであるため、資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載して
おりません。

4. 株式会社シークレットテーブルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める
割合が10%を超えております。

主要な損益状況等

(1) 売上高	5,528百万円
(2) 経常利益	444百万円
(3) 当期純利益	128百万円
(4) 純資産額	824百万円
(5) 総資産額	2,156百万円

5. 株式会社バグースについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を
超えております。

主要な損益状況等

(1) 売上高	5,869百万円
(2) 経常利益	244百万円
(3) 当期純利益	62百万円
(4) 純資産額	984百万円
(5) 総資産額	3,970百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
飲食	518 (2,215)
アミューズメント	91 (557)
報告セグメント計	609 (2,772)
全社(共通)	74 (7)
合計	683 (2,779)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社に所属しているものであります。
3. 使用人数が188名増加しましたのは、主に平成23年6月1日付で株式会社バグースを連結子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
385 (1,118)	31.3	2.4	3,786,310

セグメントの名称	従業員数(名)
飲食	320 (1,118)
報告セグメント計	320 (1,118)
全社(共通)	65 ()
合計	385 (1,118)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年3月1日～平成24年2月29日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により一時的に大きな打撃を受けた経済活動や個人消費において、その後緩やかに持ち直しの動き等が見られたものの、欧州の債務危機等を背景とした海外景気の下振れ懸念、為替レート・株価の変動等、景気が下振れするリスクが存在し先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念等により消費者の低価格志向や節約志向は依然として根強く、引き続きなお予断を許さない状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは、サービス力・商品力向上、集客力強化等の日々の営業改善はもとより、店舗のスクラップ&ビルド、業態変更及びコスト削減による収益性改善・収益力強化に積極的に取り組んでまいりました。

また、当社グループでは、M & Aの活用によりグループの事業規模及び事業領域の拡大にも積極的に取り組んでまいりました。

具体的には、平成23年6月に「BAGUS」ブランドにてピリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等を都内中心に展開する株式会社バグースの全株式を取得しアミューズメント事業に進出するとともに、平成23年11月には同年10月に設立した米国子会社Diamond Dining International Corporationを通じ、米国ハワイ州にて日本食レストラン「SHOKUDO（食堂）」を1店舗運営するDream Dining Honolulu LLCの全持分を取得し海外進出の第一歩を踏み出しました。

上記を踏まえました当社グループの店舗展開状況につきましては、以下のとおりとなっております。

当社単体では、6店舗の業態変更、8店舗のグループ内譲渡、10店舗の退店を実施し計92店舗、株式会社ゴールデンマジックは、新業態「やきとり 金（まるきん）」2店舗をはじめとする6店舗の新規出店、7店舗の業態変更、8店舗のグループ内譲受、1店舗の退店を実施し計40店舗、株式会社シークレットテーブルは、1店舗の業態変更、定期借家契約の満了による1店舗閉店により計32店舗、株式会社サンプルにおいては、店舗数に変動はなく計5店舗、アミューズメント事業を主に展開する株式会社バグースは、2店舗の業態変更、1店舗の退店により計54店舗となっております。

平成23年11月に取得した米国ハワイ州のレストラン1店舗を含めた平成24年2月29日現在における当社グループの店舗数は計224店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高23,234百万円（前連結会計年度比33.5%増）、営業利益891百万円（同13.3%増）、経常利益978百万円（同11.1%増）となりました。また、特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額120百万円を計上したこと、及び閉店の意思決定等を行った店舗に対し減損損失310百万円を計上したこと等により、当期純利益は217百万円（同45.8%減）となりました。

当社グループは、第2四半期連結会計期間に株式会社バグースを子会社化し連結の範囲に含めたことにより、第2四半期連結会計期間より従来の「飲食事業」単一セグメントから、「飲食事業」、「アミューズメント事業」の2つに変更しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、アミューズメント事業におきましては前期実績がないため、前期比較はしておりません。

飲食事業

外食業界におきましては、東日本大震災の影響により低下した消費マインドに改善の兆しが見受けられたものの、消費者の生活防衛意識や節約志向は依然強く、厳しい事業環境で推移いたしました。

このような環境下、飲食事業におきましては、「お客様歓喜」を実現させるため、「コンセプト」・「空間」・「ストーリー（物語）」を内装・サービス・料理など至るところに織り込み、質の高い商品とサービスの提供に努めました結果、当連結会計年度の売上高は18,287百万円（前連結会計年度比5.1%増）、セグメント利益は1,775百万円（同5.6%減）となりました。

アミューズメント事業

アミューズメント業界におきましては、企業の2次会利用や大型パーティー需要の減少傾向は依然残るものの、東日本大震災以降、近場でのレジャー需要の増加傾向が見受けられると同時に、経済情勢の影響を受け難い若年層の消費意欲が比較的活発な状況にて推移いたしました。

このような環境下、「BAGUS」ブランドにてピリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ等を展開するアミューズメント事業におきましては、新ブランドの導入や、エリア毎にターゲットを絞った販売促進活動等を実施し、新規顧客及び固定客獲得に注力してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は4,947百万円、セグメント利益は541百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,768百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが465百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが158百万円の資金減となった結果、前連結会計年度と比べ1,147百万円増加し、2,279百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,768百万円（前連結会計年度は210百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益を544百万円、減価償却費を834百万円、減損損失を310百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は465百万円（前連結会計年度は1,049百万円の使用）となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び子会社持分の取得による支出360百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は158百万円（前連結会計年度は364百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入による収入が2,000百万円あった一方、長期借入金返済による支出1,866百万円、社債の償還による支出120百万円があったこと等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	前年同期比(%)
飲食	4,767,072千円	106.0
アミューズメント	711,135千円	-
合計	5,478,208千円	-

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. アミューズメントにおきましては前期実績がないため、前期比較はしておりません。
また、それに伴い報告セグメント計及び合計につきましても前期比較はしておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	前年同期比(%)
飲食	18,287,537千円	105.1
アミューズメント	4,947,157千円	-
合計	23,234,694千円	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. アミューズメントにおきましては前期実績がないため、前期比較はしておりません。
また、それに伴い報告セグメント計及び合計につきましても前期比較はしておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが属する居酒屋・レストラン業界及びアミューズメント業界におきましては、従来からの景気の先行不透明感による個人消費の伸び悩みや業界内企業間競争の激化等が予想され、厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況下、以下のような当社グループの課題に取り組んでまいりの方針であります。

(1) 既存事業の高収益体質化、新たな収益源の確保

当社グループの今後の成長・事業拡大には、既存事業の高収益化によるキャッシュ・フローの増大が不可欠であると考えております。ブランディング及びマーケティング強化による集客力向上、物流システムの構築及びIT等の活用によるコスト削減、店舗・人材・IT等への投資による投資効果最大化に積極的に取り組むことで、グループ各店舗の収益構造を改善し、高収益体質化を図ってまいります。

また、人口減少やアルコール離れが確実に進むと予測される現況下、新しい収益源の確保・収益化は急務であると考えており、日常食をはじめとする非アルコール業態参入の早期実現に積極的に取り組んでまいります。

(2) 衛生管理体制の強化・徹底について

当連結会計年度では、当社連結子会社におきまして、食中毒事故発生を事由とする数日間の営業停止処分を管轄保健所から命じられました。当該子会社では同命令を厳粛に受け止め、当該店舗及び当該ブランド店舗におきましては一部食材の提供中止、食材の発注・仕入・保管体制及び調理・処理過程等を見直し、衛生管理体制の強化を図り、再発防止に努めております。

また、当社グループにおきましても、この事態を厳粛に受け止め深く反省し、改めて主に以下4点の衛生管理体制の強化を図り、グループ全体で再発防止に全力で取り組んでまいります。

- (イ) 外部専門家による検査・監視体制の強化
- (ロ) 衛生講習による店舗衛生管理意識の向上
- (ハ) 社内衛生管理担当者の任命による社内衛生監査機能の強化
- (ニ) 新人事制度への店舗衛生管理評価項目の導入

(3) グループ経営の強化・効率化について

当社グループは、当社グループが運営する店舗間において最大限のシナジー効果を発揮させるため、お客様に当社グループの店舗間で回遊いただき、グループ全体のリピーターとして定着いただくことが重要であると考えております。今後、高品質なサービスの提供、ノウハウの共有及び活用による当社グループ全体としてのシナジーの最大化を図ってまいります。

また、当社グループは間接部門である本部機能をグループ内で共通化することにより、間接コストの低減を図っております。今後も引き続き間接コスト低減に努力する一方、本部支援機能の強化にも積極的に取り組みグループ経営力の向上・効率化を図ってまいります。

(4) 経営管理組織充実について

当社グループは、企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに信頼され、支持される企業となるためにコーポレートガバナンスへの積極的な取り組みは必要不可欠であると考えております。そのため、今後のグループ規模拡大に耐えうる経営管理組織を構築していくため、今後においても内部監査体制の充実及び監査役監査並びに監査法人による監査との連携を強化し、加えて、全従業員に対しても、継続的な啓蒙、教育活動を行っていく方針であります。

(5) 人材の育成・確保について

当社グループの今後の成長・事業拡大には、人材の育成、人材の確保が必要不可欠であります。

既に、当社グループの将来ビジョンを共有している人材に対しては、QSCに対する意識向上といった店舗回りの人材教育だけでなく、経営者視点を持ちながらブランドマネジメント可能な人材へと育成することが急務であります。また、人材の確保については、即戦力となる中途採用に加え、将来経営幹部候補となる新卒採用を積極的に進めていく方針であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社グループの事業について

出店政策について

当社グループは、高い集客が見込める都心部及び首都圏主要都市を中心に店舗しておりますが、新規出店につきましては、立地条件、賃貸条件、採算性等を総合的に勘案し、出店候補地を決定しているため、条件に合致する物件が確保できない可能性があります。また、当社グループでは、当社グループの改装・退店基準に基づき業績不振店舗等の業態変更、退店を実施することがあります。業態変更、退店にともなう固定資産の除却損、各種契約の解除による違約金、退店時の原状回復費用等が想定以上に発生する可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

差入保証金及び賃貸借契約について

当社グループは、直営での店舗を基本方針とし、店舗の物件を賃借しております。出店にあたり、賃貸借契約の締結に際して家主に差入保証金を差入れております。今後の賃貸人の経営状況等によっては、退店時に差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性や、当社グループ側の都合により賃貸借契約を中途解約する場合等には、契約の内容によっては差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性があります。

賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借契約を更新できない可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、業績が順調な店舗であっても計画外の退店を行なわざるを得ない可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

有利子負債依存度について

当社グループは、店舗設備及び差入保証金等の出店資金並びにM & A資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。平成24年2月期において、当社グループの有利子負債残高は63億76百万円となり、有利子負債依存度は52.3%となっております。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、今後借換えや新たに借入を行う際に、資金調達コストが上昇している場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

	平成23年2月期	平成24年2月期
有利子負債残高(百万円)	3,331	6,376
有利子負債依存度(%)	39.4	52.3

(注) 有利子負債残高は、短期及び長期借入金(1年内返済予定を含む)、社債(1年内償還予定を含む)、短期及び長期割賦未払金、並びに短期及び長期リース債務の合計額であります。

借入金の財務制約条項について

当社は、第2四半期連結会計期間にビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等のアミューズメント事業を都内中心に展開する株式会社バグースの全株式を取得いたしました。当社は当該株式取得資金の一部を金融機関からの短期借入金にて調達しておりましたが、第3四半期連結会計期間において、金融機関数社とのシンジケートローン契約締結により当該短期借入金を長期借入金へ借り換えいたしました。本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社は事業活動をする上で、これらを遵守する必要があります。

なお、今後万一当社及び当社グループがこれらの財務制限条項に抵触することとなった場合には、借入先金融機関からの請求により、当該借入についての期限の利益を喪失する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

減損損失について

当社グループは、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位と捉え、店舗ごとに減損会計を適用し、定期的に減損兆候の判定を行うことで、業態変更や退店の判断を健全に行い、経営効率の向上を目指しておりますが、外部環境の急激な変化等により著しく収益性が低下した場合や退店の意思決定をした場合、減損損失を計上する可能性があります。

食材について

当社グループでは、多様な業態を運営しているため、特定食材に依存していることはありませんが、食材の安全性確保に疑問が生じ、食材仕入量が制限を受けたり、天候不順、災害等の外的要因による農作物の不作などで需要

関係が逼迫して食材の仕入価格が上昇する等、食材の確保に支障が生じる事態となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

業績の季節変動について

当社グループの展開する飲食店においては、忘年会需要がある12月が属する第4四半期の業績に占める比重が高くなっており、なお、新規出店、退店、業態変更等により、かかる傾向に変動が生じる場合があります。

当連結会計年度（自平成24年3月1日至平成24年2月29日）における業績を、参考までに掲げると以下のとおりとなります。

当連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	金額 (千円)	構成比 (%)								
売上高	3,849,793	16.6	6,381,775	27.5	6,125,818	26.4	6,877,308	29.6	23,234,694	100.0
営業利益	93,750	10.5	237,279	26.6	101,287	11.4	646,711	72.5	891,527	100.0

（注）構成比は、通期に対する四半期の割合であります。

M & Aについて

当社グループは、今後ともグループ事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、M & Aを検討していく方針です。M & A実施に際しては、対象企業の財務・法務・事業等について事前にデュー・デリジェンスを行い、十分にリスクを吟味し正常収益力を分析した上で機関決定いたしますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また事業の展開等が計画どおりに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、買収により、当社グループが従来行っていない新規事業が加わる際には、その事業固有のリスク要因が加わります。

(2) 当社グループの事業体制について

人材の育成及び確保について

当社グループは今後も継続的な業態開発及び店舗展開を図っていく方針であるため、十分な人材の育成及び確保が出来ない場合には、サービスの低下による集客力の低下が生じ、また、出店計画通りの出店が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

各種法的規制について

当社グループの店舗は「食品衛生法」「食品リサイクル法」「容器包装リサイクル法」等の規制を受けております。各店舗では、衛生マニュアルに基づいた衛生管理や品質管理の徹底だけでなく、社内衛生管理担当者による定期臨店、定期社内講習に加えて、外部の専門機関による定期的な各種衛生検査の実施をしております。しかしながら、食中毒などの衛生問題が発生した場合、またこれらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループではアミューズメント事業の一部としてインターネットが利用できる複合カフェを運営しており、当該店舗では「インターネット端末利用営業の規制に関する条例（東京都条例第64号）」等の規制を受けております。

当社グループが展開する事業において、法令等の新規制定や法的規制の強化等が行われた場合、当社グループの事業が制約を受けたり、それらに対応するための新たな費用が発生すること等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

商標管理について

当社グループは、多数の店舗ブランドを保有しているため、少数ブランドをチェーン展開する外食企業と比較して、商標権侵害等による係争・訴訟のリスクが相対的に高いものと認識しております。

そのため、商標出願時における当社グループの調査が十分でなく、使用した商標が第三者のものに類似する等、第三者の商標権を侵害していると認定され、その結果、商標使用差止、損害賠償等を請求される可能性は否定できず、仮にこれらの請求が認められた場合には、当該第三者から当社グループ商標の使用差止、使用料及び損害賠償請求等の支払請求をなされる可能性があるほか、店舗名の変更及びそれに伴う費用が生じる可能性があります。かかる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、平成24年2月29日現在、店舗ブランドに関する問題が生じた事実はありません。

個人情報データの取扱いについて

当社グループは、顧客満足度向上のために多数の顧客情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っております。当社グループでは社内規程を作成し、システム上や運用上においてこれらの情報の漏洩がないよう、データベースサーバーへのアクセス権限者の制限やアクセス履歴管理を厳重にしております。しかしながら、人為的なミスや何らかの不正な方法等により顧客情報が漏洩する可能性もあります。その場合には、当社グループの信用低下による売上の減少、当該個人からの損害賠償請求等が招来し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

自然災害について

当社グループの店舗は東京都心及びその近郊に集中しております。したがってこの地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、また他地域において発生した大規模な地震や台風等においても、その直接的、間接的影響により店舗の営業が妨げられる可能性があります。このような自然災害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年5月28日開催の取締役会において、遊戯場（ビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、カラオケ）、飲食店、インターネット・複合カフェ等の多様な事業を都心部及び首都圏中心に展開する株式会社バグースの全株式取得による子会社化を決議し、同日、株式譲渡契約書を締結いたしました。平成23年6月1日に全株式を取得するとともに、株式取得にあたり金融機関からの借入を実行しております。

その主要内容は、次のとおりであります。

1 株式取得について

(1) 株式取得の相手先

石田 秀一
鈴木 竹二
甲斐谷 勝幸
中田 琢也
石田 秀人

(2) 買収会社の概要

商号 株式会社バグース
事業内容 遊戯場、飲食店、インターネット・複合カフェの企画・運営 他
規模 資本金 92,400千円（平成23年5月31日現在）

(3) 株式取得の日程

株式譲渡契約書締結日 平成23年5月28日
株式取得期日 平成23年6月1日

(4) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

取得前の所有株式数 0株（所有割合 0.0%）
取得株式数 1,848株（取得割合 100.0%）
取得価額 1,190百万円

(5) 株式取得資金の調達方法

自己資金及び金融機関からの借入金

2 多額の資金の借入

(1) 借入の旨と用途

株式会社バグースの全株式取得のための資金として、以下の通り借入を実行しております。

(2) 借入先の名称

株式会社横浜銀行

(3) 借入金額、借入条件

借入金額 1,150百万円
利率 市中短期金利に基づく利率

(4) 借入の実施時期、返済期限

借入実行日 平成23年6月1日
返済条件 短期借入

なお、当該短期借入につきましては、平成23年9月29日付で、金融機関3行とのシンジケートローン契約を締結し、長期借入への借り換えを実施しております。

(5) 担保提供資産

無し

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っておりますが、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,733百万円増加し、12,184百万円となりました。これは、主にM & Aの活用により株式会社バグースの資産を継承したこと等により現金及び預金が1,177百万円、差入保証金が1,262百万円、のれんが491百万円、有形固定資産が365百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,574百万円増加し、9,344百万円となりました。これは、株式会社バグースの負債を継承したこと等により長期借入金金が1,221百万円、1年内返済予定の長期借入金金が776百万円、短期借入金金が441百万円、社債が420百万円、1年内償還社債が140百万円それぞれ増加し、また資産除去債務398百万円を新たに計上したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ159百万円増加し、2,839百万円となりました。これは、当期純利益217百万円を計上する一方、配当金60百万円を実施したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、第2（事業の状況）1（業績等の概要）（1）業績に記載しておりますが、その主な要因は次のとおりです。

売上総利益

当連結会計年度の売上高は、23,234百万円（前連結会計年度比33.5%増）となりました。これは、主として株式会社バグースの店舗が新たに加わったこと等が増収に寄与したことものであります。また、売上総利益は17,747百万円（前連結会計年度比37.3%増）となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は16,855百万円となりました。これは、主として株式会社バグースが新たに加わったこと等により人件費や賃借料が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、営業利益は891百万円（前連結会計年度比13.3%増）となりました。

経常利益

営業外収益は203百万円となりました。これは主として平成21年2月の事業譲受に伴い発生した負ののれんの償却費121百万円及び受取協賛金20百万円を計上したこと等によるものであります。また、営業外費用は115百万円となりました。これは主として借入による支払利息87百万円を計上したこと等によるものであります。

以上の結果、経常利益は978百万円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の特別損失485百万円は、主として減損損失310百万円を計上したこと、並びに資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額120百万円を計上したことによるものであります。その結果、当連結会計年度における当期純利益は217百万円（前連結会計年度比45.8%減）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,768百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが465百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが158百万円の資金減となった結果、前連当連結会計年度と比べ1,147百万円増加し、2,279百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,768百万円（前連結会計年度は210百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益を544百万円、減価償却費を834百万円、減損損失を310百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、465百万円（前連結会計年度は1,049百万円の使用）となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び子会社持分の取得による支出360百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、158百万円（前連結会計年度は364百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入による収入が2,000百万円あった一方、長期借入金の返済による支出1,866百万円、社債の償還による支出120百万円があったこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、販売の充実を目的として店舗展開のための設備投資を継続的に実施しております。当社グループでは、店舗展開及び収益基盤の拡充を図るため、376,109千円（内差入保証金68,753千円）の設備投資を実施いたしました。

なお、店舗展開の拡大を推進した一方で、閉店の意思決定を行なった13店舗等に対し、310,156千円の減損損失を計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

<株式会社ダイヤモンドダイニング>

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	土地	リース資産	合計	
VAMPIRE CAFE他 (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	1,074,135	91,011	-	104,779	1,269,927	320 (1,118)
本社 (東京都港区西新橋)	本社	本社設備	87,054	5,842	64,182	40,866	197,940	65 (0)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	土地	リース資産	合計	
(株)サン プール	東京都 港区	飲食事業	店舗設備 等	40,196	4,150	-	-	44,347	0 (64)
(株)シーク レット テーブル	東京都 港区	飲食事業	店舗設備 等	454,853	20,265	-	43,222	518,342	128 (572)
(株)ゴール デンマ ジック	東京都 港区	飲食事業	店舗設備 等	118,444	35,989	-	86,175	240,609	10 (220)
(株)バゲー ス	茨城県 日立市	アミュー ズメント 事業	店舗設備 等	772,277	110,370	26,033	9,049	917,730	149 (731)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	土地	リース資産	合計	
Dream Dining Honolulu LLC	米国ハワ イ州	飲食事業	店舗設備	3,069	6,670	-	-	9,739	11 (74)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定及び無形リース資産の金額を含んでおりません。
3. 現在休止中の設備はありません。
4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

イ 提出会社

セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
飲食事業	厨房機器	34,043
飲食事業	POS及び関連機器	23,778
飲食事業	内装設備	48,727
全社又は共通	コンピュータ周辺機器等	1,844

ロ 子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
(株)サンプル	飲食事業	店舗設備等	1,067
(株)シークレットテーブル	飲食事業	店舗設備等	3,897
(株)ゴールデンマジック	飲食事業	店舗設備等	9,685
(株)バグース	アミューズメント事業	店舗設備等	3,121

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業 所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)バグース HIROO GOLF IMPACT	東京都渋谷区	アミューズメント 事業	内装設備及びシ ミュレーション ゴルフ機器	17,305	-	自己資金	平成 24.5	平成 24.5	15台

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年5月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,110	12,110	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	12,110	12,110	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月5日 (注1)	800	5,681	295,040	492,290	295,040	482,290
平成19年12月31日 (注2)	15	5,696	375	492,665	375	482,665
平成20年3月1日～ 平成21年2月28日 (注2)	51	5,747	1,275	493,940	1,275	483,940
平成21年3月4日 (注2)	100	5,847	2,500	496,440	2,500	486,440
平成21年4月30日 (注2)	103	5,950	2,575	499,015	2,575	489,015
平成21年5月19日 (注3)	5,950	11,900	-	499,015	-	489,015
平成21年6月30日 (注4)	6	11,906	75	499,090	75	489,090
平成22年3月1日～ 平成23年2月28日 (注4)	204	12,110	2,925	502,015	2,925	492,015

- (注) 1. 平成19年3月5日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式800株(発行価格737,600円、資本組入額368,800円)発行により、資本金は295,040千円、資本準備金は295,040千円増加しております。
2. 新株予約権行使による増加であります。
3. 1株を2株に株式分割をしております。
4. 新株予約権行使による増加であります。なお、当該発行済株式総数増減数等は(注)3記載の株式分割を行った後のものです。

(6)【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	10	20	8	-	1,526	1,570	-
所有株式数 (株)	-	837	240	1,374	111	-	9,548	12,110	-
所有株式数の 割合(%)	-	6.9	2.0	11.3	0.9	0.0	78.8	100.0	-

(注) 自己株式22株は、「個人その他」に22株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
松村厚久	東京都港区	5,138	42.4
株式会社松村屋	東京都港区六本木3丁目7-1 3102	1,240	10.2
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目 2-10	573	4.7
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	125	1.0
根本照夫	茨城県龍ケ崎市	122	1.0
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	83	0.7
野村證券株式会社 野村ネッ ト&コール	東京都千代田区大手町2丁目1 1	74	0.6
郭金龍	京都市南区	73	0.6
有限会社かなめ商事	千葉県船橋市夏見2丁目2-3	68	0.6
齋藤節子	東京都台東区	63	0.5
計	-	7,559	62.4

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式等) 普通株式 22	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,088	12,088	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	12,110	-	-
総株主の議決権	-	12,088	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイヤモンドダイニング	東京都港区西新橋 三丁目7番1号	22		22	0.2
計	-	22		22	0.2

(9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	22		22	

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上と、経営体質強化のために必要な内部留保の確保とを、総合的に勘案した上で、株主の皆様に適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

また、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年5月23日 定時株主総会	72,528	6,000

(注)「1株当たりの配当額」の内訳：普通配当 5,000円 記念配当 1,000円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	1,410,000	624,000	1,219,000 818,000	618,000	328,000
最低(円)	163,000	159,000	470,000 386,000	206,500	133,000

- (注) 1. 最高・最低株価は平成22年10月11日まで大阪証券取引所ヘラクレス、10月12日以降大阪証券所JASDAQスタンダードにおけるものであります。
2. 平成21年5月19日付で、株式分割(株式1株につき2株)を行っております。
印は、当該株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月
最高(円)	174,800	158,900	180,000	211,300	284,000	266,500
最低(円)	133,000	137,400	139,500	173,500	184,000	230,100

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券所JASDAQスタンダードにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		松村 厚久	昭和42年 3月29日生	平成元年4月 平成8年3月 日拓エンタープライズ株式会社入社 有限会社エイアンドワイビューティサブ ライ(現当社)設立 代表取締役 平成14年12月 有限会社エイアンドワイビューティサブ ライを組織変更し株式会社ダイヤモンド ダイニング(現当社) 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 株式会社サンプル 代表取締役社長(現任)	(注)1	5,138
常務取締役	商品管理室長	長澤 裕司	昭和43年 2月8日生	昭和62年6月 平成3年3月 平成12年5月 平成13年7月 有限会社太月入社 日拓エンタープライズ株式会社入社 株式会社三光マーケティングフーズ入社 有限会社エイアンドワイビューティサブ ライ(現当社)入社 当社統括総料理長 平成17年6月 当社取締役 平成18年3月 当社取締役企画開発本部長 平成19年7月 当社取締役営業本部統括総料理長 平成22年6月 当社常務取締役営業本部統括総料理長 平成24年2月 当社常務取締役 商品管理室長(現任) 株式会社土佐社中 代表取締役社長(現任)	(注)1	50
常務取締役	エンターテイン メント企画室長	薬師寺 祥行	昭和43年 10月19日生	平成4年4月 平成7年10月 平成11年5月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年1月 平成24年2月 有限会社ブレイ入社 株式会社プレジャー入社 株式会社ユージー・グローイングアップ 入社 当社入社 当社営業本部長 当社取締役営業本部長 株式会社シークレットテーブル 代表取締役社長(現任) 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役営業統括 当社常務取締役営業統括兼エンターテイ メント企画室長(現任)	(注)1	40
常務取締役	本社機能統括 兼 海外担当	久保田 勝	昭和41年 7月21日生	昭和62年4月 平成元年4月 平成9年11月 平成16年4月 平成17年10月 平成18年3月 平成22年6月 平成23年1月 平成23年10月 平成24年2月 荏原実業株式会社入社 株式会社ところ会計事務所入社 株式会社築地すし好入社 日本ゲームカード株式会社入社 当社入社 当社管理本部長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役戦略事業本部長 Diamond Dining International Corporation President/CEO(現任) 当社常務取締役本社機能統括兼海外担当 (現任)	(注)1	8
取締役	営業本部長	晴山 大樹	昭和46年 4月3日生	平成4年4月 平成10年9月 平成16年9月 平成19年7月 平成19年11月 平成20年11月 平成22年9月 平成23年1月 平成23年5月 八洲商事株式会社入社 株式会社ちゃんとう入社 株式会社フードスコープ入社 当社入社 当社営業本部第二営業統括部長 当社執行役員営業本部副本部長 株式会社吉田卯三郎商店 代表取締役社長 当社執行役員営業本部長 当社取締役営業本部長(現任)	(注)1	-
取締役	マーケティング 本部長	阿部 克巳	昭和47年 10月6日生	平成9年10月 平成17年8月 平成21年6月 平成23年3月 平成23年5月 平成24年2月 中央監査法人入所 有限会社LCA 代表取締役 フェニックス監査法人 代表社員 当社入社 当社執行役員管理本部長 当社取締役管理本部長 当社取締役マーケティング本部長 (現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業支援本部長	鹿中 一志	昭和50年 4月18日生	平成21年2月 株式会社高田屋 設立 取締役社長COO 平成22年2月 当社入社 平成22年5月 当社営業本部第二営業統括部 第五営業部長 平成23年1月 当社営業本部副本部長 平成23年6月 当社執行役員営業本部 副本部長 平成24年2月 当社執行役員営業支援本部長 平成24年2月 株式会社吉田卯三郎商店 代表取締役 (現任) 平成24年5月 当社取締役営業支援本部長(現任)	(注)1	-
取締役	管理本部長	樋口 康弘	昭和48年 2月23日生	平成8年4月 野村ファイナンス株式会社入社 平成22年4月 当社入社 平成22年5月 当社管理本部経営企画部長 平成22年8月 当社執行役員管理本部経営企画部長 平成24年2月 当社執行役員管理本部長 平成24年5月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)1	-
取締役	-	高橋 勇人	昭和50年 2月1日生	平成11年7月 アンダーセンコンサルティング (現アクセンチュア株式会社)入社 平成15年3月 株式会社ジェネックスパートナーズ 入 社(現任) 平成24年5月 当社取締役(現任)	(注)1、2	-
監査役 (常勤)		井出 孝夫	昭和16年 8月31日生	昭和35年5月 警視庁警察官採用 平成12年3月 第三機動捜査隊長 平成12年9月 警視正 平成12年10月 株式会社メディアシーク 監査役就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任 平成20年1月 株式会社エイチワイシステム 常勤監査役就任 平成20年12月 株式会社シークレットテーブル監査役 就任 平成22年2月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3、4	3
監査役		齋藤 哲男	昭和29年 3月25日生	昭和52年4月 東京証券取引所(現:株式会社東京証券 取引所グループ)入所 平成9年5月 株式会社ワークツ 代表取締役(現 任) 平成15年9月 ホームスタイル株式会社 監査役 平成18年4月 アラックス株式会社 監査役(現任) 平成20年6月 株式会社インボイス 取締役 平成20年8月 マスターピース・グループ株式会社 監 査役(現任) 平成21年5月 当社監査役就任(現任) 平成23年3月 サイオステクノロジー株式会社 監査役(現任)	(注)3、5	1
監査役		木村 正	昭和24年 4月30日生	平成6年9月 富士汽船株式会社(現:株式会社ワン ダーテーブル) 飲食事業部長 平成11年4月 株式会社まつの 専務取締役 平成13年2月 株式会社ユニマットオフィスコ レ스토랑事業部長 平成15年1月 有限会社プロスペックフーズ(現:株式 会社プロスペックフーズ) 代表取締役社長(現任) 平成16年4月 株式会社ユニマットリレーション 洋菓子製造ドゥリエール事業部担当 執行役員 平成21年10月 当社監査役就任(現任)	(注)3、6	10
計						5,250

- (注)1. 平成24年5月23日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、
2. 高橋勇人は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
3. 監査役井出孝夫、齋藤哲男、木村正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
4. 平成22年5月27日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、
5. 平成21年5月26日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、
6. 平成21年10月9日開催の臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「お客様歓喜」を企業理念として、従来の飲食事業とは一味違った「非日常性」と「食へのこだわり」を基本コンセプトとして事業活動をしております。その為、当社グループは企業の社会的責任を果たし、継続的に企業価値を高めていくため、透明性の高い、コーポレート・ガバナンス体制の構築が重要であると考えており、コンプライアンスの周知徹底、経営の透明性及び公平性を確保するとともに、環境の変化に迅速な対応ができる企業体制の確立を目指しております。

現在は取締役9名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役3名）の体制であります。今後においては社外取締役の増員等を検討してまいります。

また、社外役員の独立性については、上場規則および社会通念を判断の基準としながら、一般株主の利益を害することのない適正な独立性を確保することが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成24年5月24日現在では取締役9名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役3名）により構成されております。監査役3名のうち1名は常勤監査役として常時執務しており、取締役会には全監査役が出席するほか、社内の重要な会議にも常勤監査役が参加しております。

a．取締役会

取締役会は、原則として毎月第7営業日に開催しております。必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、取締役の業務執行を監督するとともに、重要事項につき決議を行っております。

b．監査役

当社は、平成24年5月24日現在、監査役3名（内、常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で監査役会を構成しており、当該3名は全員が社外監査役の要件を満たしております。監査役は、監査の独立性を確保しながら、取締役の業務執行を監督する機関として、定時取締役会、臨時取締役会及び必要に応じてその他社内会議に出席しております。監査役会による代表取締役社長との定期的な意見交換並びに、当社グループの内部監査を実施する内部監査室との協調・連携により、問題を早期に顕在化させるなど、実務レベルに対する監督機能も強化しております。

c．執行役員

当社では、業務執行を強化するとともに、経営陣との意思疎通を効率化するため、重要な職務について執行役員を任命しています。執行役員は経営責任を負わないものの、日常業務について代表取締役社長を補佐し、業務を遂行しています。

d．経営会議

会社の業務遂行上の重要事項につき、取締役会とは別に個別の経営課題の協議の場として、「経営会議」（取締役、執行役員、常勤監査役が参加する会議）を週1回開催し、必要に応じて適宜開催しております。経営会議においては、情報の共有化を図ることにより業績の向上とリスクの事前回避を図っております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社における業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の概要は、以下のとおりであります。

- a．取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- e．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- f．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- g．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- h．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- i．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- j．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

八．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査、監査役監査及び公認会計士監査の三様監査を念頭に監督機能の確立・確保を行っております。

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（2名）において作成した年間監査計画に基づき、往査または書面による監査を行います。内部監査室長は当該監査終了後、内部監査報告書を作成、社長に提出し、その承認をもって結果及び改善指示を被監査部門に通知します。その後は遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

また、監査役は、取締役の業務執行を監督するほか、取締役会の意思決定の監査や内部統制システムの整備状況として、取締役及び使用人の業務執行が法令または定款等に違反しないための法令等遵守体制、会社の重要な損失の発生を未然に防止するためのリスク管理体制、並びに財務情報その他企業情報を適正かつ適時に開示するための体制を監視し検証しております。

二．関与公認会計士の名簿等

業務を執行した公認会計士は、山崎博行、向井誠の2氏であり、所属する監査法人は新日本有限責任監査法人であります。また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士15名、その他6名であります。

ホ．社外監査役と会社の利害関係

社外監査役の井出孝夫氏、齋藤哲男氏、木村正氏の3氏は平成24年5月24日現在、資本的な関係を除き、利害関係はございません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、各担当役員を中心として、各本部において継続的に監視・把握を行うとともに、経営会議において管理状況の報告・検討を行っております。

当社は飲食事業を営んでいるため、店舗衛生管理は重要な課題と認識しております。そのため第三者機関に定期的な衛生検査を委託する等、店舗衛生に対する管理体制を整備しております。

また、コンプライアンスに係る事項については、随時顧問弁護士、税理士、弁理士等から助言と指導を受けております。

役員報酬の内容

当社の平成24年2月期における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	199,050千円
社外取締役を支払った報酬	-千円
監査役に支払った報酬	10,800千円

責任限定契約の内容の概要

当社と、社外取締役及び各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役においては18,000千円または会社法425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額、各社外監査役においては12,000千円または会社法425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及び理由

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年8月末を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限定において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,500	-	35,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	-	35,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）に係る連結財務諸表及び前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）に係る財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）に係る連結財務諸表及び当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）に係る財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っており、各種団体の開催するセミナーへの参加及び専門雑誌等の定期購読による情報収集を行うことで会計基準等の内容を適切に把握し、変更等に的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,133,996	2,311,554
売掛金	215,072	282,951
預け金	144,673	160,205
前払費用	288,698	463,311
商品	-	10,399
原材料及び貯蔵品	82,370	109,861
未収入金	60,294	35,102
繰延税金資産	120,584	183,299
その他	33,409	37,514
貸倒引当金	1,325	1,350
流動資産合計	2,077,775	3,592,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,847,756	7,373,697
減価償却累計額	1,454,193	4,325,068
減損損失累計額	182,268	498,596
建物(純額)	2,211,294	2,550,031
工具、器具及び備品	731,423	2,150,811
減価償却累計額	474,617	1,816,422
減損損失累計額	16,355	60,088
工具、器具及び備品(純額)	240,450	274,300
土地	64,182	90,216
リース資産	406,382	481,772
減価償却累計額	85,908	171,804
減損損失累計額	3,318	25,875
リース資産(純額)	317,154	284,093
建設仮勘定	677	965
有形固定資産合計	2,833,760	3,199,608
無形固定資産		
のれん	114,035	605,653
商標権	4,613	3,196
ソフトウェア	9,060	8,353
その他	5,282	16,741
無形固定資産合計	132,991	633,945
投資その他の資産		
長期前払費用	108,197	92,274
長期貸付金	-	3,829
差入保証金	2,979,103	4,241,165
繰延税金資産	275,221	345,656
その他	43,486	75,095
投資その他の資産合計	3,406,008	4,758,021
固定資産合計	6,372,760	8,591,575
資産合計	8,450,535	12,184,426

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	381,043	497,045
短期借入金	50,336	491,600
1年内返済予定の長期借入金	1,035,776	1,812,372
1年内償還予定の社債	-	140,000
未払費用	568,510	743,899
未払法人税等	321,905	261,112
賞与引当金	33,377	48,385
株主優待引当金	6,576	7,339
資産除去債務	-	20,263
本社移転費用引当金	31,266	-
その他	691,126	783,952
流動負債合計	3,119,918	4,805,970
固定負債		
社債	-	420,000
長期借入金	1,817,506	3,039,335
長期割賦未払金	66,571	100,719
リース債務	245,640	222,142
資産除去債務	-	377,922
負ののれん	358,123	236,368
長期前受収益	125,046	100,154
リース資産減損勘定	21,991	9,962
その他	15,928	32,206
固定負債合計	2,650,808	4,538,810
負債合計	5,770,726	9,344,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,015	502,015
資本剰余金	492,015	492,015
利益剰余金	1,688,192	1,844,922
自己株式	2,413	2,413
株主資本合計	2,679,809	2,836,539
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	3,105
その他の包括利益累計額合計	-	3,105
純資産合計	2,679,809	2,839,645
負債純資産合計	8,450,535	12,184,426

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	17,398,407	23,234,694
売上原価	4,475,067	5,487,607
売上総利益	12,923,340	17,747,087
販売費及び一般管理費	¹ 12,136,416	¹ 16,855,560
営業利益	786,923	891,527
営業外収益		
受取利息	1,244	566
受取協賛金	22,600	20,666
受取配当金	-	1,500
負ののれん償却額	121,754	121,754
その他	18,499	58,743
営業外収益合計	164,099	203,231
営業外費用		
支払利息	67,225	87,765
支払手数料	-	14,000
その他	2,578	14,164
営業外費用合計	69,804	115,930
経常利益	881,217	978,828
特別利益		
固定資産売却益	-	⁵ 51,971
貸倒引当金戻入額	79	47
特別利益合計	79	52,018
特別損失		
固定資産除却損	² 3,663	² 6,582
固定資産売却損	³ 108	³ 27,171
減損損失	⁴ 94,077	⁴ 310,156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	120,737
本社移転費用引当金繰入額	31,266	-
その他	11,870	21,222
特別損失合計	140,985	485,870
税金等調整前当期純利益	740,311	544,976
法人税、住民税及び事業税	438,020	312,930
法人税等調整額	98,168	14,875
法人税等合計	339,852	327,806
少数株主損益調整前当期純利益	-	217,170
当期純利益	400,459	217,170

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	217,170
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	3,105
その他の包括利益合計	-	² 3,105
包括利益	-	₁ 220,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	220,276
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	499,090	502,015
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,925	-
当期変動額合計	2,925	-
当期末残高	502,015	502,015
資本剰余金		
前期末残高	489,090	492,015
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,925	-
当期変動額合計	2,925	-
当期末残高	492,015	492,015
利益剰余金		
前期末残高	1,347,152	1,688,192
当期変動額		
剰余金の配当	59,420	60,440
当期純利益	400,459	217,170
当期変動額合計	341,039	156,730
当期末残高	1,688,192	1,844,922
自己株式		
前期末残高	2,413	2,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,413	2,413
株主資本合計		
前期末残高	2,332,919	2,679,809
当期変動額		
剰余金の配当	59,420	60,440
当期純利益	400,459	217,170
新株の発行（新株予約権の行使）	5,850	-
当期変動額合計	346,889	156,730
当期末残高	2,679,809	2,836,539

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,105
当期変動額合計	-	3,105
当期末残高	-	3,105
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,105
当期変動額合計	-	3,105
当期末残高	-	3,105
純資産合計		
前期末残高	2,332,919	2,679,809
当期変動額		
剰余金の配当	59,420	60,440
当期純利益	400,459	217,170
新株の発行（新株予約権の行使）	5,850	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,105
当期変動額合計	346,889	159,836
当期末残高	2,679,809	2,839,645

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	740,311	544,976
減価償却費	555,770	834,939
減損損失	94,077	310,156
のれん償却額	45,606	117,194
負ののれん償却額	121,754	121,754
貸倒引当金の増減額（ は減少）	79	25
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,496	12,311
株主優待引当金の増減額（ は減少）	1,999	763
本社移転費用引当金の増減額（ は減少）	31,266	31,266
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	120,737
受取利息及び受取配当金	1,244	2,066
支払利息	67,225	87,765
支払手数料	-	14,000
売上債権の増減額（ は増加）	1,158	4,664
たな卸資産の増減額（ は増加）	17,298	13,555
前払費用の増減額（ は増加）	46,126	28,992
未払費用の増減額（ は減少）	35,142	71,530
仕入債務の増減額（ は減少）	286,403	8,965
未払金の増減額（ は減少）	113,048	42,701
その他	31,681	347,324
小計	947,107	2,228,503
利息及び配当金の受取額	1,244	2,066
利息の支払額	69,424	83,378
損害賠償金の支払額	1,400	-
法人税等の支払額	666,673	378,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,854	1,768,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	46,054	11,613
有形固定資産の取得による支出	496,258	304,099
有形固定資産の売却による収入	-	55,683
無形固定資産の取得による支出	8,973	3,257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び子会社持分の取得による支出	-	2 360,120
子会社株式の取得による支出	25,058	-
差入保証金の差入による支出	453,005	68,753
差入保証金の回収による収入	-	232,123
長期前払費用の増加による支出	75,889	15,545
その他	56,124	9,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,049,114	465,995

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	30,336	41,264
長期借入れによる収入	800,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,032,690	1,866,401
割賦未払金の支出	46,477	46,078
リース債務の返済による支出	62,328	92,958
社債の償還による支出	-	120,000
株式の発行による収入	5,850	-
手数料の支払額	-	14,000
配当金の支払額	58,739	60,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,049	158,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3,105
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,202,309	1,147,212
現金及び現金同等物の期首残高	2,334,926	1,132,616
現金及び現金同等物の期末残高	1,132,616	2,279,829

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 3社 子会社の名称 株式会社サンプル 株式会社シークレットテーブル 株式会社ゴールデンマジック</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称 株式会社土佐社中 株式会社吉田卯三郎商店 (連結の範囲から除いた理由) 株式会社土佐社中及び株式会社吉田卯三郎商店は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 6社 子会社の名称 株式会社サンプル 株式会社シークレットテーブル 株式会社ゴールデンマジック 株式会社バグース Diamond Dining International Corporation Dream Dining Honolulu LLC 株式会社バグースは株式の取得により、Diamond Dining International Corporationは新規設立により、Dream Dining Honolulu LLCは持分の取得により新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称 株式会社土佐社中 株式会社吉田卯三郎商店 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社 株式会社土佐社中 株式会社吉田卯三郎商店 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社 株式会社土佐社中 株式会社吉田卯三郎商店 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、全て連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、Diamond Dining International Corporation 及び Dream Dining Honolulu LLC の決算日は12月26日であります。両社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 原材料 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 2～20年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生の可能性が高いと見込まれる原状回復費用等について、合理的な見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>ヘッジ方法 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方法 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行うこととしております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ37,161千円減少し、税金等調整前当期純利益は182,033千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は250,835千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金の回収による収入」は63,489千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																				
<p>1. 担保資産</p> <p>金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">146,054千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">35,696千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">64,182千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">245,933千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">271,120千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">665,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">936,620千円</td> </tr> </table> <p>上記の借入金の一部(266,620千円)については、根抵当権(極度額150,000千円)が設定されております。</p> <p>(3)質権設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">88,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">88,500千円</td> </tr> </table> <p>上記の差入保証金については、1年内返済予定の長期借入金54,192千円、長期借入金63,158千円の担保として、当該差入保証金の預託先に対する返還請求に対して質権設定しております。</p>	定期預金	146,054千円	建物	35,696千円	土地	64,182千円	計	245,933千円	1年内返済予定の長期借入金	271,120千円	長期借入金	665,500千円	計	936,620千円	差入保証金	88,500千円	計	88,500千円	<p>1. 担保資産</p> <p>金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">153,147千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">32,983千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">64,182千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">250,313千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">337,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">494,300千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">832,140千円</td> </tr> </table> <p>上記の借入金の一部(382,140千円)については、根抵当権(極度額150,000千円)が設定されております。</p> <p>(3)質権設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">260,652千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">260,652千円</td> </tr> </table> <p>上記の差入保証金については、短期借入金400,000千円、1年内返済予定の長期借入金218,392千円、1年内償還予定の社債40,000千円、長期借入金1,169,766千円、社債120,000千円の担保として、当該差入保証金の預託先に対する返還請求に対して質権設定しております。</p>	定期預金	153,147千円	建物	32,983千円	土地	64,182千円	計	250,313千円	1年内返済予定の長期借入金	337,840千円	長期借入金	494,300千円	計	832,140千円	差入保証金	260,652千円	計	260,652千円
定期預金	146,054千円																																				
建物	35,696千円																																				
土地	64,182千円																																				
計	245,933千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	271,120千円																																				
長期借入金	665,500千円																																				
計	936,620千円																																				
差入保証金	88,500千円																																				
計	88,500千円																																				
定期預金	153,147千円																																				
建物	32,983千円																																				
土地	64,182千円																																				
計	250,313千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	337,840千円																																				
長期借入金	494,300千円																																				
計	832,140千円																																				
差入保証金	260,652千円																																				
計	260,652千円																																				
<p>2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他(株式)25,058千円</p>	<p>2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他(株式)25,058千円</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">4,290,279千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,377千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,042,645千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">555,770千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入</td><td style="text-align: right;">6,321千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">767,269千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">673,489千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,663千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">108千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">82,680千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,409千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">7,987千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。 その結果、継続して営業損失を計上している店舗等について建物、工具、器具及び備品、リース資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額94,077千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は3.9%を用いております。</p>	給与手当	4,290,279千円	賞与引当金繰入額	33,377千円	賃借料	3,042,645千円	減価償却費	555,770千円	株主優待引当金繰入	6,321千円	水道光熱費	767,269千円	広告宣伝費	673,489千円	ソフトウェア	3,663千円	工具、器具及び備品	108千円	地域	主な用途	種類	金額	東京都	店舗	建物	82,680千円	工具、器具及び備品	3,409千円	リース資産	7,987千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">5,484,048千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,385千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,051,784千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">834,939千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入</td><td style="text-align: right;">5,935千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,137,271千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">755,538千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,848千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,734千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損27,171千円は店舗設備等の売却損であります。</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">東京都他</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">店舗他</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,111千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">257,892千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,108千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">24,555千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期前払費用他</td> <td style="text-align: right;">7,488千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。 その結果、継続して営業損失を計上している店舗等について建物、工具、器具及び備品、リース資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額310,156千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額については、売却予定資産については契約額、除却予定資産については、処分価額を零として算定しております。使用価値については、使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>5. 固定資産売却益51,971千円は店舗設備等の売却益であります。</p>	給与手当	5,484,048千円	賞与引当金繰入額	48,385千円	賃借料	5,051,784千円	減価償却費	834,939千円	株主優待引当金繰入	5,935千円	水道光熱費	1,137,271千円	広告宣伝費	755,538千円	建物	4,848千円	工具、器具及び備品	1,734千円	地域	主な用途	種類	金額	東京都他	店舗他	土地	1,111千円	建物	257,892千円	工具、器具及び備品	19,108千円	リース資産	24,555千円	長期前払費用他	7,488千円
給与手当	4,290,279千円																																																																
賞与引当金繰入額	33,377千円																																																																
賃借料	3,042,645千円																																																																
減価償却費	555,770千円																																																																
株主優待引当金繰入	6,321千円																																																																
水道光熱費	767,269千円																																																																
広告宣伝費	673,489千円																																																																
ソフトウェア	3,663千円																																																																
工具、器具及び備品	108千円																																																																
地域	主な用途	種類	金額																																																														
東京都	店舗	建物	82,680千円																																																														
		工具、器具及び備品	3,409千円																																																														
		リース資産	7,987千円																																																														
給与手当	5,484,048千円																																																																
賞与引当金繰入額	48,385千円																																																																
賃借料	5,051,784千円																																																																
減価償却費	834,939千円																																																																
株主優待引当金繰入	5,935千円																																																																
水道光熱費	1,137,271千円																																																																
広告宣伝費	755,538千円																																																																
建物	4,848千円																																																																
工具、器具及び備品	1,734千円																																																																
地域	主な用途	種類	金額																																																														
東京都他	店舗他	土地	1,111千円																																																														
		建物	257,892千円																																																														
		工具、器具及び備品	19,108千円																																																														
		リース資産	24,555千円																																																														
		長期前払費用他	7,488千円																																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 400,459千円

少数株主に係る包括利益 - 千円

計 400,459千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替換算調整勘定 - 千円

計 - 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,906	204		12,110
合計	11,906	204		12,110
自己株式				
普通株式	22			22
合計	22			22

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加204株は、新株予約権(ストック・オプション)の行使に伴うものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	59,420	5,000	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	60,440	利益剰余金	5,000	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,110			12,110
合計	12,110			12,110
自己株式				
普通株式	22			22
合計	22			22

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	60,440	5,000	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	72,528	利益剰余金	6,000	平成24年2月29日	平成24年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,133,996千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">146,054千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(預け金)</td> <td style="text-align: right;">144,673千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,132,616千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,133,996千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	146,054千円	その他流動資産(預け金)	144,673千円	現金及び現金同等物	1,132,616千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,311,554千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">191,931千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(預け金)</td> <td style="text-align: right;">160,205千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,279,829千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社バグースを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社バグース株式の取得価額と株式会社バグース取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,513,463</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,964,658</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">327,028</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">853,651</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,761,497</td> </tr> <tr> <td>株式会社バグース株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,190,001</td> </tr> <tr> <td>株式会社バグースの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,064,750</td> </tr> <tr> <td>差引: 株式会社バグース取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">125,250</td> </tr> </table> <p>持分の取得により新たにDream Dining Honolulu LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにDream Dining Honolulu LLC持分の取得価額とDream Dining Honolulu LLC取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,004</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,108</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">220,150</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,349</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> </tr> <tr> <td>Dream Dining Honolulu LLCの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,870</td> </tr> <tr> <td>Dream Dining Honolulu LLCの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引: Dream Dining Honolulu LLC取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">234,870</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、398,185千円であります。</p>	現金及び預金	2,311,554千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	191,931千円	その他流動資産(預け金)	160,205千円	現金及び現金同等物	2,279,829千円	流動資産	1,513,463	固定資産	2,964,658	のれん	327,028	流動負債	853,651	固定負債	2,761,497	株式会社バグース株式の取得価額	1,190,001	株式会社バグースの現金及び現金同等物	1,064,750	差引: 株式会社バグース取得のための支出	125,250	流動資産	3,004	固定資産	17,108	のれん	220,150	流動負債	4,349	固定負債	1,044	Dream Dining Honolulu LLCの取得価額	234,870	Dream Dining Honolulu LLCの現金及び現金同等物	-	差引: Dream Dining Honolulu LLC取得のための支出	234,870
現金及び預金	1,133,996千円																																																
預入期間3ヶ月超の定期預金	146,054千円																																																
その他流動資産(預け金)	144,673千円																																																
現金及び現金同等物	1,132,616千円																																																
現金及び預金	2,311,554千円																																																
預入期間3ヶ月超の定期預金	191,931千円																																																
その他流動資産(預け金)	160,205千円																																																
現金及び現金同等物	2,279,829千円																																																
流動資産	1,513,463																																																
固定資産	2,964,658																																																
のれん	327,028																																																
流動負債	853,651																																																
固定負債	2,761,497																																																
株式会社バグース株式の取得価額	1,190,001																																																
株式会社バグースの現金及び現金同等物	1,064,750																																																
差引: 株式会社バグース取得のための支出	125,250																																																
流動資産	3,004																																																
固定資産	17,108																																																
のれん	220,150																																																
流動負債	4,349																																																
固定負債	1,044																																																
Dream Dining Honolulu LLCの取得価額	234,870																																																
Dream Dining Honolulu LLCの現金及び現金同等物	-																																																
差引: Dream Dining Honolulu LLC取得のための支出	234,870																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)					当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)				
1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 工具、器具備品であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 建物及び工具、器具備品であります。 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	432,543	296,342	18,619	117,581	工具、器具 及び備品	278,370	215,117	16,848	46,404
合計	432,543	296,342	18,619	117,581	合計	278,370	215,117	16,848	46,404
(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 1年以内 81,507千円 1年超 52,861千円 合計 134,368千円 リース資産減損勘定の残高 10,807千円					(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 1年以内 41,572千円 1年超 9,064千円 合計 50,636千円 リース資産減損勘定の残高 2,554千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 103,326千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,679千円 減価償却費相当額 92,123千円 支払利息相当額 4,244千円 減損損失 5,941千円					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 83,296千円 リース資産減損勘定の取崩額 5,450千円 減価償却費相当額 71,955千円 支払利息相当額 1,982千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失5,941千円であります。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table data-bbox="177 324 735 427"> <tr> <td>1年内</td> <td>377,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,288,478千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,665,866千円</td> </tr> </table>	1年内	377,387千円	1年超	1,288,478千円	合計	1,665,866千円	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table data-bbox="831 324 1390 427"> <tr> <td>1年内</td> <td>408,395千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>984,488千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,392,884千円</td> </tr> </table>	1年内	408,395千円	1年超	984,488千円	合計	1,392,884千円
1年内	377,387千円												
1年超	1,288,478千円												
合計	1,665,866千円												
1年内	408,395千円												
1年超	984,488千円												
合計	1,392,884千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。契約締結に際しては、相手先の信用状況を把握するとともに、適宜差入れ先の信用状況の把握に努めております。

買掛金は、1年以内の支払い期日であります。

借入金の使途は運転資金および設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

買掛金や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、毎月の残高を適切に把握するとともに支払いスケジュールを確認しており、月次において資金繰計画を作成するなどの方法により、管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,133,996	1,133,996	-
(2) 売掛金	215,072		
貸倒引当金	1,290		
	213,782	213,782	-
(3) 差入保証金(注)2.	1,209,063	1,149,700	59,363
資産計	2,556,842	2,497,479	59,363
(4) 買掛金	381,043	381,043	-
(5) 短期借入金	50,336	50,336	-
(6) 長期借入金	2,853,282	2,868,109	14,827
負債計	3,284,661	3,299,488	14,827
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金は、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割りいた現在価値により算定しております。

負債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、取引金融機関から提示された価格等に基づき時価を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*1)	25,058
差入保証金(*2)	1,770,039

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(*2) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(3)差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,085,752	-	-	-
売掛金	215,072	-	-	-

差入保証金については償還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。契約締結に際しては、相手先の信用状況を把握するとともに、適宜差入れ先の信用状況の把握に努めております。

買掛金は、1年以内の支払い期日であります。

借入金の用途は運転資金および設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

買掛金や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、毎月の残高を適切に把握するとともに支払いスケジュールを確認しており、月次において資金繰計画を作成するなどの方法により、管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,311,554	2,311,554	-
(2) 売掛金	282,951		
貸倒引当金	1,350		
	281,601	281,601	-
(3) 差入保証金（注）2.	1,756,581	1,694,210	62,370
資産計	4,349,736	4,287,366	62,370
(4) 買掛金	497,045	497,045	-
(5) 短期借入金	491,600	491,600	-
(6) 長期借入金	4,851,707	4,871,945	20,238
負債計	5,840,352	5,860,590	20,238
(7) デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金は、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、取引金融機関から提示された価格等に基づき時価を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*1)	25,058
差入保証金(*2)	2,484,584

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(*2) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(3)差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	2,212,235	-	-	-
売掛金	282,951	-	-	-

差入保証金については償還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	771,500	495,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,645,500	1,270,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の役員 3名 当社の従業員 25名 事業推進上の関係者 3名	当社の役員 1名 当社の従業員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 570株	普通株式 60株
付与日	平成17年7月30日	平成18年2月25日
権利確定条件	<p>本新株予約権の権利行使時において、当会社又は、将来当会社の子会社が設立された場合の当該子会社の取締役又は従業員たる地位にあること又は事業推進上の関係者であることを要します。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、定年を理由に退職した場合及びグループ会社への転籍に基づく退任・退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任・退職後2年間行使することができます。</p> <p>本新株予約権の割当後権利行使までに、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当会社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、及び当会社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要します。</p> <p>本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認められません。</p> <p>その他の条件については、新株予約権者と締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p>	<p>本新株予約権の権利行使時において、当会社又は、将来当会社の子会社が設立された場合の当該子会社の取締役又は従業員たる地位にあること又は事業推進上の関係者であることを要します。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、定年を理由に退職した場合及びグループ会社への転籍に基づく退任・退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任・退職後2年間行使することができます。</p> <p>本新株予約権の割当後権利行使までに、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当会社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、及び当会社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要します。</p> <p>本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認められません。</p> <p>その他の条件については、新株予約権者と締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p>
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成20年7月30日から 平成22年7月29日まで	平成21年2月25日から 平成23年2月24日まで
備考(注)	当連結会計年度期首において権利未行使であったストック・オプション(株式数202株)は、期中にすべて権利行使されております。	当連結会計年度期首において権利未行使であったストック・オプション(株式数60株)は、期中に2株が権利行使された後、期間満了となっております。

(注) スtockオプション数は、平成21年5月19日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	202	60
権利確定	-	-
権利行使	202	2
失効	-	58
未行使残	-	-

(注) 平成21年5月19日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算しております。

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	25,000	400,000
行使時平均株価 (円)	337,000	305,500
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(注) 権利行使価格は、平成21年5月19日付株式分割(株式1株につき2株)による調整または換算を行っております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項は有りません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,465千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,794千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">100,840千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,743千円</td></tr> <tr><td>本社移転費用引当金</td><td style="text-align: right;">12,821千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">76,736千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">134,510千円</td></tr> <tr><td>権利金償却超過額</td><td style="text-align: right;">403千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">8,976千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,512千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,806千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">395,806千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成23年2月28日現在)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">120,584千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">275,221千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.9%</td></tr> </table>	未払事業税	28,465千円	賞与引当金	13,794千円	前受収益	100,840千円	未払事業所税	9,743千円	本社移転費用引当金	12,821千円	減損損失	76,736千円	減価償却超過額	134,510千円	権利金償却超過額	403千円	リース資産減損勘定	8,976千円	その他	9,512千円	繰延税金資産合計	395,806千円	繰延税金資産の純額	395,806千円	当連結会計年度 (平成23年2月28日現在)	流動資産 - 繰延税金資産	120,584千円	固定資産 - 繰延税金資産	275,221千円	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.1%	留保金課税	0.2%	のれん償却	2.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,746千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,779千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">87,750千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22,214千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">182,743千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">126,938千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">4,002千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">152,985千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,590千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,751千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">50,911千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589,839千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">59,853千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,029千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,883千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">528,956千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成24年2月29日現在)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">183,299千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">345,656千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60.2%</td></tr> </table>	未払事業税	24,746千円	賞与引当金	19,779千円	前受収益	87,750千円	未払事業所税	22,214千円	減損損失	182,743千円	減価償却超過額	126,938千円	リース資産減損勘定	4,002千円	資産除去債務	152,985千円	その他	19,590千円	繰延税金資産小計	640,751千円	評価性引当額	50,911千円	繰延税金資産合計	589,839千円	資産除去債務に対応する除去費用	59,853千円	その他	1,029千円	繰延税金負債合計	60,883千円		528,956千円	当連結会計年度 (平成24年2月29日現在)	流動資産 - 繰延税金資産	183,299千円	固定資産 - 繰延税金資産	345,656千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	1.9%	留保金課税	4.1%	のれん償却	7.6%	税率変更による影響	6.3%	評価性引当額の増減	0.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%
未払事業税	28,465千円																																																																																																								
賞与引当金	13,794千円																																																																																																								
前受収益	100,840千円																																																																																																								
未払事業所税	9,743千円																																																																																																								
本社移転費用引当金	12,821千円																																																																																																								
減損損失	76,736千円																																																																																																								
減価償却超過額	134,510千円																																																																																																								
権利金償却超過額	403千円																																																																																																								
リース資産減損勘定	8,976千円																																																																																																								
その他	9,512千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	395,806千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	395,806千円																																																																																																								
当連結会計年度 (平成23年2月28日現在)																																																																																																									
流動資産 - 繰延税金資産	120,584千円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	275,221千円																																																																																																								
法定実効税率	41.8%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																																								
住民税均等割	1.1%																																																																																																								
留保金課税	0.2%																																																																																																								
のれん償却	2.5%																																																																																																								
その他	0.1%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																																																								
未払事業税	24,746千円																																																																																																								
賞与引当金	19,779千円																																																																																																								
前受収益	87,750千円																																																																																																								
未払事業所税	22,214千円																																																																																																								
減損損失	182,743千円																																																																																																								
減価償却超過額	126,938千円																																																																																																								
リース資産減損勘定	4,002千円																																																																																																								
資産除去債務	152,985千円																																																																																																								
その他	19,590千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	640,751千円																																																																																																								
評価性引当額	50,911千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	589,839千円																																																																																																								
資産除去債務に対応する除去費用	59,853千円																																																																																																								
その他	1,029千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	60,883千円																																																																																																								
	528,956千円																																																																																																								
当連結会計年度 (平成24年2月29日現在)																																																																																																									
流動資産 - 繰延税金資産	183,299千円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	345,656千円																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																																								
住民税均等割	1.9%																																																																																																								
留保金課税	4.1%																																																																																																								
のれん償却	7.6%																																																																																																								
税率変更による影響	6.3%																																																																																																								
評価性引当額の増減	0.7%																																																																																																								
その他	0.1%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%																																																																																																								

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
--	--

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.7%から38.0%に変更し、平成28年3月1日以降に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.7%から35.6%に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は34,176千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は34,176千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社バグース

事業の内容 遊戯場、飲食店、複合カフェの企画・運営 他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「お客様歓喜」を企業理念とし、従来の飲食店とは一味違った「非日常性」と「食へのこだわり」を基本コンセプトとして、マルチコンセプト(個店主義)戦略の下、自社グループで業態を開発し、都心部及び首都圏を中心に、当社100店舗、当社グループ計233店舗(平成23年8月31日現在)を直営にて展開しております。

当社グループは今後、当社グループの最大の強みであるエンターテインメント性をさらに追求・拡大し、一層の「お客様歓喜」を具現化するため、主力のアルコール業態だけでなく、非アルコール業態への進出を現在検討しております。このような現況下、「BAGUS」ブランドで若者から大人まで幅広い世代に高い知名度を誇り、多くのファン層をもつバグースのエンターテインメント性は、当社グループとの高いシナジーを発揮し、当社グループの事業領域・収益拡大に資するものと判断し、同社の全株式を取得しました。

(3) 企業結合日

平成23年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年6月1日から平成24年2月29日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,190,001千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

327,028千円

(2) 発生原因

株式会社バグースが「アミューズメント事業」を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,513,463千円
固定資産	2,964,658千円
資産合計	4,478,121千円
流動負債	853,651千円
固定負債	2,761,497千円
負債合計	3,614,628千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影

響の概算額及びその算定方法

売上高及び損益状況

売上高	1,795,702千円
経常利益	14,259千円

(概算額の算定方法)

概算額の計上については、企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該影響の概算額については監査証明は受けておりません。

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Dream Dining Honolulu LLC
事業の内容 飲食事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、国内における飲食事業の展開において培われたノウハウと経験を活かし、米国・アジアを中心に海外市場への進出・展開を図るため、平成23年10月に設立した米国現地法人Diamond Dining International Corporationを通じ、米国ハワイ州ホノルルにて日本食レストラン「SHOKUDO(食堂)」を1店舗運営するDream Dining Honolulu LLCの全持分を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする持分取得により、Diamond Dining International Corporationが同社の議決権の100%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年11月1日から平成23年12月26日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 234,870千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

220,150千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,004千円
固定資産	17,108千円
資産合計	20,113千円
流動負債	4,349千円
固定負債	1,044千円
負債合計	5,394千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響

影響の概算額及びその算定方法

売上高及び損益状況

売上高	311,990千円
経常利益	14,644千円

(概算額の算定方法)

概算額の計上については、企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として、店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年～15年と見積り、割引率是对応する国債の利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	226,865千円
連結子会社の増加に伴う増加額	172,892
見積りの変更による増加額	39,025
時の経過による調整額	2,584
資産除去債務の履行による減少額	67,152
その他増減額(は減少)	23,970
期末残高	<u>398,185</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

二 当連結会計年度において、将来発生すると見込まれる原状回復費用の見積額が変更になったことに伴い、増加額39,025千円を資産除去債務に加算しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社グループは飲食事業単一であり、売上高、営業利益及び資産の金額における事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「飲食事業」及び「アミューズメント事業」の2つを報告セグメントとしております。「飲食事業」は、飲食店の経営及び運営を行っております。「アミューズメント事業」は、国内において、ビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等の遊技場の経営及び運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位：千円)

	飲食事業	アミューズメント事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	18,287,537	4,947,157	23,234,694	-	23,234,694
セグメント間の売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,287,537	4,947,157	23,234,694	-	23,234,694
セグメント利益	1,775,774	541,348	2,317,123	1,425,596	891,527
セグメント資産	6,028,484	2,696,277	8,724,762	3,459,663	12,184,426
その他の項目					
減価償却費	541,579	205,977	747,557	87,382	834,939
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	166,419	27,040	193,459	250,160	443,619

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,425,596千円は、主に各セグメントに配分していない間接部門費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,459,663千円は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。

- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る保証金及びグループ全体の管理業務に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります。
 4. 当社グループは、従来、「飲食事業」の単一セグメントを報告セグメントとしておりましたが、第2四半期連結会計期間より、「飲食事業」及び「アミューズメント事業」の2つに変更しております。

この変更は、第2四半期連結会計期間に株式会社バグースを当社グループの傘下に収めたことにより、当該企業の事業の一部を新たに「アミューズメント事業」と定義しセグメントを追加したためであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	飲食事業	アミューズメント 事業	全社・消去	合計
減損損失	272,953	29,640	7,562	310,156

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	飲食事業	アミューズメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	52,886	64,307	-	117,194
当期末残高	280,323	325,329	-	605,653

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	飲食事業	アミューズメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	121,754	-	-	121,754
当期末残高	236,368	-	-	236,368

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (3) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (3) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	221,691円69銭	234,914円39銭
1株当たり当期純利益	33,357円72銭	17,965円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式が存在しないため記載し ておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	400,459	217,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	400,459	217,170
普通株式の期中平均株式数(株)	12,005	12,088

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)								
<p>(株式取得に関する基本合意書の締結について)</p> <p>当社は、平成23年3月9日開催の取締役会において、遊戯場(ビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、カラオケ)、飲食店、インターネット・複合カフェ等の多様な事業を都心部及び首都圏を中心に展開する株式会社バグースの全株式を取得し、子会社化するための基本合意書締結を決議し、同日当該基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>当社グループは、「お客様歓喜」を企業理念とし、従来からの飲食店とは一味違った「非日常性」と「食へのこだわり」を基本コンセプトとして、マルチコンセプト(個店主義)戦略の下、自社グループで業態を開発し、都心部及び首都圏を中心に、当社109店舗、当社グループ計175店舗(平成23年2月28日現在)を直営にて展開しております。当社グループは今後、当社グループの最大の強みであるエンターテイメント性をさらに追求・拡大し、一層の「お客様歓喜」を具現化するため、主力のアルコール業態だけでなく、非アルコール業態への進出を現在検討しております。</p> <p>このような現況下、「BAGUS」ブランドで若者から大人まで幅広い世代に高い知名度を誇り、多くのファン層をもつ株式会社バグースのエンターテイメント性は、当社グループとの高いシナジーを発揮し、当社グループの事業領域・収益拡大に資するものと判断し、同社の全株式を取得し、同社を当社の子会社とする基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手先</p> <p>石田 秀一 鈴木 竹二 甲斐谷 勝幸 中田 琢也 石田 秀人</p> <p>(3) 買収予定会社の概要</p> <p>商号 株式会社バグース 事業内容 遊戯場、飲食店、インターネット・複合カフェの企画・運営 他 規模 資本金 92,400千円 (平成22年6月30日現在)</p> <p>(4) 株式取得の日程</p> <p>株式譲渡契約書締結日 平成23年5月31日(予定) 株式取得期日 平成23年6月1日(予定)</p> <p>(5) 取得予定株式数及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>取得前の所有株式数 0株(所有割合 0.0%) 取得予定株式数 1,848株(取得割合 100.0%) 取得後の所有株式数 1,848株(所有割合 100.0%) (予定)</p> <p>取得価額 資産査定等に基づき株式譲渡契約書締結日までに確定</p> <p>(6) 株式取得資金の調達方法</p> <p>自己資金及び金融機関からの借入金にて賄う予定です。</p>	<p>(株式分割について)</p> <p>当社は、平成24年5月2日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>平成24年5月31日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 12,110株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成24年5月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 110,845円84銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 117,457円20銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 16,678円17銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 8,982円90銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 110,845円84銭	1株当たり純資産額 117,457円20銭	1株当たり当期純利益金額 16,678円17銭	1株当たり当期純利益金額 8,982円90銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 110,845円84銭	1株当たり純資産額 117,457円20銭								
1株当たり当期純利益金額 16,678円17銭	1株当たり当期純利益金額 8,982円90銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)バグース	第5回無担保社債 (注)1.2	平成年月日 22.9.17	-	160,000 (40,000)	0.66	あり	平成年月日 27.9.17
(株)バグース	第6回無担保社債 (注)1.2	23.1.25	-	400,000 (100,000)	0.54	なし	28.1.25
合計	-	-	-	560,000 (140,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.(株)バグースは当期に連結子会社となったため、前期末残高は記載しておりません。

3.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	140,000	140,000	140,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,336	491,600	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,035,776	1,812,372	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	81,844	99,377	1.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,817,506	3,039,335	1.5	平成25年3月1日～ 平成30年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	245,640	222,142	1.9	平成25年3月1日～ 平成28年2月20日
その他有利子負債				
割賦未払金(1年内返済予定)	34,194	51,112	1.5	-
長期割賦未払金(1年超返済予定)	66,571	100,719	1.5	平成25年3月1日～ 平成28年1月20日
合計	3,331,868	5,816,659	-	-

(注)1.「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,397,574	829,521	524,810	271,350
リース債務	101,517	77,390	36,463	6,770
その他有利子負債				
長期割賦未払金	42,828	23,099	24,112	10,678

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	3,849,793	6,381,775	6,125,818	6,877,308
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等 調整前四半期純損失 金額()(千円)	231,438	194,373	113,661	468,379
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()(千円)	166,500	109,289	122,052	152,328
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当た り四半期純損失金額 ()(円)	13,774.01	9,041.17	10,096.99	12,601.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 444,545	1 768,154
売掛金	98,943	93,510
原材料	49,042	41,331
預け金	60,015	59,358
前払費用	162,722	134,100
関係会社短期貸付金	222,640	222,640
立替金	1,054	3 3,806
未収入金	3 218,667	3 256,161
繰延税金資産	68,243	63,346
その他	7,702	1,180
貸倒引当金	627	581
流動資産合計	1,332,949	1,643,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,591,150	2,450,348
減価償却累計額	988,078	1,162,065
減損損失累計額	118,140	127,092
建物(純額)	1 1,484,930	1 1,161,189
工具、器具及び備品	553,847	482,272
減価償却累計額	370,979	362,969
減損損失累計額	13,622	22,449
工具、器具及び備品(純額)	169,246	96,854
土地	1 64,182	1 64,182
リース資産	251,842	262,453
減価償却累計額	59,506	98,158
減損損失累計額	-	18,648
リース資産(純額)	192,336	145,645
建設仮勘定	290	435
有形固定資産合計	1,910,986	1,468,308
無形固定資産		
商標権	3,510	2,184
ソフトウェア	6,596	4,104
電話加入権	211	211
リース資産	4,480	10,951
無形固定資産合計	14,798	17,451
投資その他の資産		
関係会社株式	702,863	2,139,457
関係会社長期貸付金	426,322	148,022
長期前払費用	74,446	50,689
差入保証金	1 1,766,753	1 1,389,964
繰延税金資産	181,635	150,068
その他	18,428	19,615
投資その他の資産合計	3,170,448	3,897,817
固定資産合計	5,096,234	5,383,577
資産合計	6,429,183	7,026,587

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,400	200,623
短期借入金	24,000	³ 241,600
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,035,776	¹ 1,188,322
リース債務	51,286	55,720
未払金	135,906	³ 145,914
設備関係未払金	160,274	1,442
割賦未払金	32,617	34,748
未払費用	368,124	358,608
未払法人税等	135,908	17,226
未払消費税等	11,362	52,189
預り金	8,942	10,180
前受収益	69,357	60,040
賞与引当金	20,264	20,947
株主優待引当金	6,576	7,339
資産除去債務	-	3,092
本社移転費用引当金	25,273	-
その他	5,209	³ 9,223
流動負債合計	2,304,281	2,407,219
固定負債		
長期借入金	¹ 1,817,506	¹ 2,346,314
長期割賦未払金	60,063	42,196
長期前受収益	70,012	43,715
リース資産減損勘定	20,390	8,798
リース債務	147,848	120,524
資産除去債務	-	106,965
その他	10,562	7,987
固定負債合計	2,126,383	2,676,501
負債合計	4,430,664	5,083,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,015	502,015
資本剰余金		
資本準備金	492,015	492,015
資本剰余金合計	492,015	492,015
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	1,006,302	950,649
利益剰余金合計	1,006,902	951,249
自己株式	2,413	2,413
株主資本合計	1,998,519	1,942,866
純資産合計	1,998,519	1,942,866
負債純資産合計	6,429,183	7,026,587

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高	9,675,165	9,237,092
売上原価		
期首原材料たな卸高	38,917	47,210
当期原材料仕入高	2,479,871	2,362,850
合計	2,518,788	2,410,061
期末原材料たな卸高	49,042	41,331
売上原価合計	2,469,745	2,368,730
売上総利益	7,205,419	6,868,362
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	389,154	385,389
貸倒引当金繰入額	57	-
役員報酬	184,200	209,850
給料及び手当	2,344,735	2,269,668
賞与	94,165	89,535
賞与引当金繰入額	20,264	20,947
賃借料	1,697,501	1,709,886
リース料	137,441	109,739
減価償却費	348,878	364,443
株主優待引当金繰入	6,321	5,935
水道光熱費	451,635	447,723
消耗品費	292,825	164,665
支払手数料	238,399	205,959
旅費及び交通費	135,392	131,194
その他	625,050	618,269
販売費及び一般管理費合計	6,966,024	6,733,208
営業利益	239,395	135,154
営業外収益		
受取利息	4 19,437	4 13,257
受取協賛金	18,000	13,000
業務委託料収入	4 85,774	4 152,766
その他	10,594	23,589
営業外収益合計	133,806	202,613
営業外費用		
支払利息	63,505	63,901
営業外支払手数料	878	15,028
その他	465	1,754
営業外費用合計	64,849	80,684
経常利益	308,352	257,083

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	-	² 4,121
貸倒引当金戻入額	-	46
特別利益合計	-	4,167
特別損失		
固定資産売却損	¹ 108	-
固定資産除却損	-	⁵ 6,582
減損損失	³ 42,894	³ 139,106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	61,001
本社移転費用引当金繰入額	25,273	-
その他	-	6,270
特別損失合計	68,276	212,962
税引前当期純利益	240,076	48,288
法人税、住民税及び事業税	176,951	7,038
法人税等調整額	67,112	36,463
法人税等合計	109,839	43,501
当期純利益	130,236	4,787

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	499,090	502,015
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,925	-
当期変動額合計	2,925	-
当期末残高	502,015	502,015
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	489,090	492,015
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,925	-
当期変動額合計	2,925	-
当期末残高	492,015	492,015
資本剰余金合計		
前期末残高	489,090	492,015
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,925	-
当期変動額合計	2,925	-
当期末残高	492,015	492,015
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600	600
繰越利益剰余金		
前期末残高	935,485	1,006,302
当期変動額		
剰余金の配当	59,420	60,440
当期純利益	130,236	4,787
当期変動額合計	70,816	55,652
当期末残高	1,006,302	950,649
利益剰余金合計		
前期末残高	936,085	1,006,902
当期変動額		
剰余金の配当	59,420	60,440
当期純利益	130,236	4,787
当期変動額合計	70,816	55,652
当期末残高	1,006,902	951,249
自己株式		
前期末残高	2,413	2,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,413	2,413

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本合計		
前期末残高	1,921,852	1,998,519
当期変動額		
剰余金の配当	59,420	60,440
当期純利益	130,236	4,787
新株の発行（新株予約権の行使）	5,850	-
当期変動額合計	76,666	55,652
当期末残高	1,998,519	1,942,866
純資産合計		
前期末残高	1,921,852	1,998,519
当期変動額		
剰余金の配当	59,420	60,440
当期純利益	130,236	4,787
新株の発行（新株予約権の行使）	5,850	-
当期変動額合計	76,666	55,652
当期末残高	1,998,519	1,942,866

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>原材料 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～20年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(3) リース資産 主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(3) 株主優待引当金 株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生の可能性が高いと見込まれる原状回復費用等について、合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）</p> <p>(4) ヘッジ方針 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(3) 株主優待引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,632千円減少し、税引前当期純利益は74,410千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は128,209千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																																										
<p>1. 担保資産</p> <p>金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">146,054千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">35,696千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">64,182千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">245,933千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">271,120千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">665,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">936,620千円</td> </tr> </table> <p>上記の借入金の一部(266,620千円)については、根抵当権(極度額150,000千円)が設定されております。</p> <p>(3)質権設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">88,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">88,500千円</td> </tr> </table> <p>上記の差入保証金については、1年内返済予定の長期借入金54,192千円、長期借入金63,158千円の担保として、当該差入保証金の預託先に対する返還請求に対して質権設定しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)リース契約について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(会社名)</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td>㈱シークレットテーブル</td> <td style="text-align: right;">5,318千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ゴールデンマジック</td> <td style="text-align: right;">3,955千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,273千円</td> </tr> </table> <p>(2)借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(会社名)</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td>㈱シークレットテーブル</td> <td style="text-align: right;">4,336千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,336千円</td> </tr> </table> <p>(3)販売協賛金契約について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(会社名)</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td>㈱シークレットテーブル</td> <td style="text-align: right;">28,931千円</td> </tr> <tr> <td>㈱サンプル</td> <td style="text-align: right;">10,715千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ゴールデンマジック</td> <td style="text-align: right;">1,686千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">41,333千円</td> </tr> </table>	定期預金	146,054千円	建物	35,696千円	土地	64,182千円	計	245,933千円	1年内返済予定の長期借入金	271,120千円	長期借入金	665,500千円	計	936,620千円	差入保証金	88,500千円	計	88,500千円	(会社名)	(保証残高)	㈱シークレットテーブル	5,318千円	㈱ゴールデンマジック	3,955千円	計	9,273千円	(会社名)	(保証残高)	㈱シークレットテーブル	4,336千円	計	4,336千円	(会社名)	(保証残高)	㈱シークレットテーブル	28,931千円	㈱サンプル	10,715千円	㈱ゴールデンマジック	1,686千円	計	41,333千円	<p>1. 担保資産</p> <p>金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">153,147千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">32,983千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">64,182千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">250,313千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">337,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">494,300千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">832,140千円</td> </tr> </table> <p>上記の借入金の一部(382,140千円)については、根抵当権(極度額150,000千円)が設定されております。</p> <p>(3)質権設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">54,616千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">54,616千円</td> </tr> </table> <p>上記の差入保証金については、1年内返済予定の長期借入金29,592千円、長期借入金33,566千円の担保として、当該差入保証金の預託先に対する返還請求に対して質権設定しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)リース契約について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(会社名)</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td>㈱シークレットテーブル</td> <td style="text-align: right;">17,174千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ゴールデンマジック</td> <td style="text-align: right;">42,948千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">60,122千円</td> </tr> </table> <p>(2)借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(会社名)</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td>㈱ゴールデンマジック</td> <td style="text-align: right;">122,500千円</td> </tr> <tr> <td>㈱バグース</td> <td style="text-align: right;">899,481千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,021,981千円</td> </tr> </table> <p>(3)販売協賛金契約について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(会社名)</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td>㈱シークレットテーブル</td> <td style="text-align: right;">17,379千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ゴールデンマジック</td> <td style="text-align: right;">4,381千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">21,761千円</td> </tr> </table> <p>(4)社債について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(会社名)</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td>㈱バグース</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	153,147千円	建物	32,983千円	土地	64,182千円	計	250,313千円	1年内返済予定の長期借入金	337,840千円	長期借入金	494,300千円	計	832,140千円	差入保証金	54,616千円	計	54,616千円	(会社名)	(保証残高)	㈱シークレットテーブル	17,174千円	㈱ゴールデンマジック	42,948千円	計	60,122千円	(会社名)	(保証残高)	㈱ゴールデンマジック	122,500千円	㈱バグース	899,481千円	計	1,021,981千円	(会社名)	(保証残高)	㈱シークレットテーブル	17,379千円	㈱ゴールデンマジック	4,381千円	計	21,761千円	(会社名)	(保証残高)	㈱バグース	400,000千円	計	400,000千円
定期預金	146,054千円																																																																																										
建物	35,696千円																																																																																										
土地	64,182千円																																																																																										
計	245,933千円																																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	271,120千円																																																																																										
長期借入金	665,500千円																																																																																										
計	936,620千円																																																																																										
差入保証金	88,500千円																																																																																										
計	88,500千円																																																																																										
(会社名)	(保証残高)																																																																																										
㈱シークレットテーブル	5,318千円																																																																																										
㈱ゴールデンマジック	3,955千円																																																																																										
計	9,273千円																																																																																										
(会社名)	(保証残高)																																																																																										
㈱シークレットテーブル	4,336千円																																																																																										
計	4,336千円																																																																																										
(会社名)	(保証残高)																																																																																										
㈱シークレットテーブル	28,931千円																																																																																										
㈱サンプル	10,715千円																																																																																										
㈱ゴールデンマジック	1,686千円																																																																																										
計	41,333千円																																																																																										
定期預金	153,147千円																																																																																										
建物	32,983千円																																																																																										
土地	64,182千円																																																																																										
計	250,313千円																																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	337,840千円																																																																																										
長期借入金	494,300千円																																																																																										
計	832,140千円																																																																																										
差入保証金	54,616千円																																																																																										
計	54,616千円																																																																																										
(会社名)	(保証残高)																																																																																										
㈱シークレットテーブル	17,174千円																																																																																										
㈱ゴールデンマジック	42,948千円																																																																																										
計	60,122千円																																																																																										
(会社名)	(保証残高)																																																																																										
㈱ゴールデンマジック	122,500千円																																																																																										
㈱バグース	899,481千円																																																																																										
計	1,021,981千円																																																																																										
(会社名)	(保証残高)																																																																																										
㈱シークレットテーブル	17,379千円																																																																																										
㈱ゴールデンマジック	4,381千円																																																																																										
計	21,761千円																																																																																										
(会社名)	(保証残高)																																																																																										
㈱バグース	400,000千円																																																																																										
計	400,000千円																																																																																										

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
3. 貸借対照表に別載しているもの以外で、関係会社に対する債権債務は以下のとおりです。 未収入金 188,557千円	3. 貸借対照表に別載しているもの以外で、関係会社に対する債権債務は以下のとおりです。 未収入金 233,706千円 立替金 125千円 短期借入金 150,000千円 仮受金 8,068千円 未払金 69千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																						
<p>1. 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 108千円</p> <p>3. 減損損失 当事業年度において、当社は主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>31,815千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,091千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>7,987千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。 その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物、工具器具及び備品、リース資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額42,894千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。</p> <p>4. 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>19,053千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料収入</td> <td>85,774千円</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	金額	東京都	店舗	建物	31,815千円	工具、器具及び備品	3,091千円	リース資産	7,987千円	受取利息	19,053千円	業務委託料収入	85,774千円	<p>2. 固定資産売却益4,121千円は店舗設備等の売却益であります。</p> <p>3. 減損損失 当事業年度において、当社は主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">東京都他</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>94,717千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,997千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>20,647千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用他</td> <td>6,744千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。 その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物、工具器具及び備品、リース資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額139,106千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額については、売却予定資産については契約額、除却予定資産については、処分価額を零として算定しております。使用価値については、使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>4. 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>13,043千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料収入</td> <td>152,766千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,848千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,734千円</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	金額	東京都他	店舗	建物	94,717千円	工具、器具及び備品	16,997千円	リース資産	20,647千円	長期前払費用他	6,744千円	受取利息	13,043千円	業務委託料収入	152,766千円	建物	4,848千円	工具、器具及び備品	1,734千円
地域	主な用途	種類	金額																																				
東京都	店舗	建物	31,815千円																																				
		工具、器具及び備品	3,091千円																																				
		リース資産	7,987千円																																				
受取利息	19,053千円																																						
業務委託料収入	85,774千円																																						
地域	主な用途	種類	金額																																				
東京都他	店舗	建物	94,717千円																																				
		工具、器具及び備品	16,997千円																																				
		リース資産	20,647千円																																				
		長期前払費用他	6,744千円																																				
受取利息	13,043千円																																						
業務委託料収入	152,766千円																																						
建物	4,848千円																																						
工具、器具及び備品	1,734千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	22	-	-	22
合計	22	-	-	22

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	22	-	-	22
合計	22	-	-	22

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)					当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)				
1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 工具、器具備品であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	432,543	296,342	18,619	117,581	工具、器具 及び備品	278,370	215,117	16,848	46,404
合計	432,543	296,342	18,619	117,581	合計	278,370	215,117	16,848	46,404
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年以内 81,507千円 1年超 52,861千円 合計 134,368千円 リース資産減損勘定の残高 10,807千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年以内 41,572千円 1年超 9,064千円 合計 50,636千円 リース資産減損勘定の残高 2,554千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 103,173千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,679千円 減価償却費相当額 91,976千円 支払利息相当額 4,244千円 減損損失 5,941千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 79,233千円 リース資産減損勘定の取崩額 5,450千円 減価償却費相当額 67,892千円 支払利息相当額 1,982千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)												
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は5,941千円でありま す。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">212,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">800,473千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,013,230千円</td> </tr> </table>	1年内	212,756千円	1年超	800,473千円	合計	1,013,230千円	<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">185,261千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">578,078千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763,340千円</td> </tr> </table>	1年内	185,261千円	1年超	578,078千円	合計	763,340千円
1年内	212,756千円												
1年超	800,473千円												
合計	1,013,230千円												
1年内	185,261千円												
1年超	578,078千円												
合計	763,340千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 2月28日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 702,863千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年 2月29日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,139,457千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,631千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,247千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">56,723千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,253千円</td></tr> <tr><td>本社移転費用引当金</td><td style="text-align: right;">10,286千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,350千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">96,086千円</td></tr> <tr><td>権利金償却超過額</td><td style="text-align: right;">403千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">8,299千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,878千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">249,878千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td style="text-align: center;">当事業年度 (平成23年2月28日現在)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">68,243千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">181,635千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.7%</td></tr> </table>	未払事業税	13,631千円	賞与引当金	8,247千円	前受収益	56,723千円	未払事業所税	6,253千円	本社移転費用引当金	10,286千円	減損損失	48,350千円	減価償却超過額	96,086千円	権利金償却超過額	403千円	リース資産減損勘定	8,299千円	その他	1,595千円	繰延税金資産合計	249,878千円	繰延税金資産の純額	249,878千円	当事業年度 (平成23年2月28日現在)	流動資産 - 繰延税金資産	68,243千円	固定資産 - 繰延税金資産	181,635千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	2.1%	留保金課税	0.8%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,407千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,523千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">41,046千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,507千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,345千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">82,889千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">3,532千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">40,992千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,310千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,555千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">15,140千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,140千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">213,414千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td style="text-align: center;">当事業年度 (平成24年2月29日現在)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">63,346千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">150,068千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">34.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90.1%</td></tr> </table>	未払事業税	5,407千円	賞与引当金	8,523千円	前受収益	41,046千円	未払事業所税	8,507千円	減損損失	36,345千円	減価償却超過額	82,889千円	リース資産減損勘定	3,532千円	資産除去債務	40,992千円	その他	1,310千円	繰延税金資産合計	228,555千円	繰延税金負債		資産除去債務に対応する除去費用	15,140千円	繰延税金負債合計	15,140千円	繰延税金資産の純額	213,414千円	当事業年度 (平成24年2月29日現在)	流動資産 - 繰延税金資産	63,346千円	固定資産 - 繰延税金資産	150,068千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	住民税均等割	10.2%	税率変更による影響	34.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.1%
未払事業税	13,631千円																																																																																										
賞与引当金	8,247千円																																																																																										
前受収益	56,723千円																																																																																										
未払事業所税	6,253千円																																																																																										
本社移転費用引当金	10,286千円																																																																																										
減損損失	48,350千円																																																																																										
減価償却超過額	96,086千円																																																																																										
権利金償却超過額	403千円																																																																																										
リース資産減損勘定	8,299千円																																																																																										
その他	1,595千円																																																																																										
繰延税金資産合計	249,878千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	249,878千円																																																																																										
当事業年度 (平成23年2月28日現在)																																																																																											
流動資産 - 繰延税金資産	68,243千円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	181,635千円																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																										
住民税均等割	2.1%																																																																																										
留保金課税	0.8%																																																																																										
その他	1.2%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																																																										
未払事業税	5,407千円																																																																																										
賞与引当金	8,523千円																																																																																										
前受収益	41,046千円																																																																																										
未払事業所税	8,507千円																																																																																										
減損損失	36,345千円																																																																																										
減価償却超過額	82,889千円																																																																																										
リース資産減損勘定	3,532千円																																																																																										
資産除去債務	40,992千円																																																																																										
その他	1,310千円																																																																																										
繰延税金資産合計	228,555千円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
資産除去債務に対応する除去費用	15,140千円																																																																																										
繰延税金負債合計	15,140千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	213,414千円																																																																																										
当事業年度 (平成24年2月29日現在)																																																																																											
流動資産 - 繰延税金資産	63,346千円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	150,068千円																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																																										
住民税均等割	10.2%																																																																																										
税率変更による影響	34.6%																																																																																										
その他	0.8%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.1%																																																																																										

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.7%から38.0%に変更し、平成28年3月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.7%から35.6%に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,721千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は16,721千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として、店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年～10年と見積り、割引率は対応する国債の利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	120,701千円
見積りの変更による増加額	15,377
時の経過による調整額	835
資産除去債務の履行による減少額	34,363
その他増減額(は減少)	7,507
期末残高	<u>110,058</u>

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

二 当事業年度において、将来発生すると見込まれる原状回復費用の見積額が変更になったことに伴い、増加額15,377千円を資産除去債務に加算しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	165,330円86銭	160,726円89銭
1株当たり当期純利益	10,848円56銭	396円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式が存在しないため記載し ておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	130,236	4,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,236	4,787
普通株式の期中平均株式数(株)	12,005	12,088

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)								
<p>(株式取得に関する基本合意書の締結について) 当社は、平成23年3月9日開催の取締役会において、遊戯場（ビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、カラオケ）、飲食店、インターネット・複合カフェ等の多様な事業を都心部及び首都圏を中心に展開する株式会社バグースの全株式を取得し、子会社化するための基本合意書締結を決議し、同日当該基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 当社グループは、「お客様歓喜」を企業理念とし、従来飲食店とは一味違った「非日常性」と「食へのこだわり」を基本コンセプトとして、マルチコンセプト（個店主義）戦略の下、自社グループで業態を開発し、都心部及び首都圏を中心に、当社109店舗、当社グループ計175店舗（平成23年2月28日現在）を直営にて展開しております。当社グループは今後、当社グループの最大の強みであるエンターテイメント性をさらに追求・拡大し、一層の「お客様歓喜」を具現化するため、主力のアルコール業態だけでなく、非アルコール業態への進出を現在検討しております。</p> <p>このような現況下、「BAGUS」ブランドで若者から大人まで幅広い世代に高い知名度を誇り、多くのファン層をもつ株式会社バグースのエンターテイメント性は、当社グループとの高いシナジーを発揮し、当社グループの事業領域・収益拡大に資するものと判断し、同社の全株式を取得し、同社を当社の子会社とする基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手先 石田 秀一 鈴木 竹二 甲斐谷 勝幸 中田 琢也 石田 秀人</p> <p>(3) 買収予定会社の概要 商号 株式会社バグース 事業内容 遊戯場、飲食店、インターネット・複合カフェの企画・運営 他 規模 資本金 92,400千円 (平成22年6月30日現在)</p> <p>(4) 株式取得の日程 株式譲渡契約書締結日 平成23年5月31日（予定） 株式取得期日 平成23年6月1日（予定）</p> <p>(5) 取得予定株式数及び取得前後の所有株式の状況 取得前の所有株式数 0株（所有割合 0.0%） 取得予定株式数 1,848株（取得割合 100.0%） 取得後の所有株式数 1,848株（所有割合 100.0%） (予定) 取得価額 資産査定等に基づき株式譲渡契約書締結日までに確定</p> <p>(6) 株式取得資金の調達方法 自己資金及び金融機関からの借入金にて賄う予定です。</p>	<p>(株式分割について) 当社は、平成24年5月2日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議しております。 平成24年5月31日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 12,110株</p> <p>(2) 分割方法 平成24年5月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 82,665円43銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 80,363円45銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 5,424円06銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 198円02銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 82,665円43銭	1株当たり純資産額 80,363円45銭	1株当たり当期純利益金額 5,424円06銭	1株当たり当期純利益金額 198円02銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 82,665円43銭	1株当たり純資産額 80,363円45銭								
1株当たり当期純利益金額 5,424円06銭	1株当たり当期純利益金額 198円02銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損損 失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	2,591,150	172,687	313,488	2,450,348	1,162,065	127,092	341,233 (92,352)	1,161,189
工具、器具及び備品	553,847	19,322	90,897	482,272	362,969	22,449	76,469 (16,997)	96,854
土地	64,182	-	-	64,182	-	-	-	64,182
有形リース資産	251,842	37,470	26,859	262,453	98,158	18,648	66,701 (18,648)	145,645
建設仮勘定	290	3,889	3,744	435	-	-	-	435
有形固定資産計	3,461,313	233,369	434,989	3,259,692	1,623,193	168,190	484,404 (127,999)	1,468,308
無形固定資産								
ソフトウェア	18,241	-	843	17,398	13,207	86	2,456 (52)	4,104
商標権	17,047	1,406	1,039	17,414	14,762	466	2,406 (70)	2,184
電話加入権	211	-	-	211	-	-	-	211
無形リース資産	6,720	9,768	-	16,488	5,537	-	3,297 (-)	10,951
無形固定資産計	42,220	11,174	1,882	51,512	33,508	552	4,863 (123)	17,451
長期前払費用	248,949	23,520	5,993	266,475	209,949	6,621	40,458 (6,621)	49,904

(注) 1. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 上記長期前払費用については、店舗設備に係る賃借料等784千円は含んでおりません。

3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	資産除去債務の計上による増加	136,078千円
	本社移転に伴う取得	13,478千円
	新規店舗出店に伴う取得	5,973千円
工具、器具及び備品	新規店舗出店に伴う取得	2,330千円
有形リース資産	新規店舗出店に伴う取得	17,489千円

4. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	子会社への店舗移管による減少	119,790千円
工具、器具及び備品	子会社への店舗移管による減少	33,575千円
有形リース資産	子会社への店舗移管による減少	26,859千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	627	581	-	627	581
賞与引当金	20,264	20,947	20,264	-	20,947
株主優待引当金	6,576	6,325	5,171	390	7,339
本社移転費用引当金	25,273	-	23,872	1,400	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

株主優待引当金及び本社移転費用引当金の当期減少額(その他)は、未使用残高の取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	30,131
預金	
普通預金	575,944
別段預金	1,430
定期預金	160,647
預金計	738,022
合計	768,154

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード株式会社	36,984
株式会社ジェーシービー	27,158
三菱UFJニコス株式会社	13,939
ユーシーカード株式会社	8,008
株式会社クレディセゾン	5,619
その他	1,800
計	93,510

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
98,943	2,481,869	2,487,302	93,510	96.4	14.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 原材料

区分	金額(千円)
食材・飲料	41,331
計	41,331

d 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社シークレットテーブル	222,640
計	222,640

e 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社バグース	1,190,001
株式会社サンプル	477,805
Diamond Dining International Corporation	246,593
株式会社シークレットテーブル	100,000
株式会社ゴールデンマジック	100,000
その他	25,058
計	2,139,457

f 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社シークレットテーブル	148,022
計	148,022

g 差入保証金

相手先	金額(千円)
三井住友信託銀行株式会社	104,688
三井不動産株式会社	73,585
有限会社セノオ	64,000
東宝不動産株式会社	63,840
東京ビルディング株式会社	63,645
その他	1,020,205
計	1,389,964

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社塩田屋	45,582
株式会社野村商店	25,215
株式会社キズナフーズ	19,673
大東青果株式会社	19,170
尾家産業株式会社	13,644
その他	77,337
計	200,623

b 未払費用

区分	金額(千円)
給与	266,995
水道光熱費等	38,522
社会保険料	20,868
通信費	6,597
その他	25,624
計	358,608

c 長期借入金

相手先	金額(千円)	
株式会社横浜銀行	2,007,144	(500,898)
株式会社八千代銀行	382,140	(117,840)
株式会社みずほ銀行	307,200	(115,200)
株式会社商工組合中央金庫	263,914	(102,372)
株式会社りそな銀行	75,000	(60,000)
その他	499,238	(292,012)
計	3,534,636	(1,188,322)

(注) ()内の金額は内数で長期借入金一年内返済予定額であり、貸借対照表では一年内返済予定の長期借入金として流動負債の部に計上しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	-
端株の買取り	-
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.diamond-dining.com/
株主に対する特典	1. 対象株主 毎年2月末日の当社株主名簿に記載又は記録された株主様を対象と致します。 2. 贈呈基準 ・ 1株保有の株主様 弊社お食事優待券5,000円分、もしくはお米5kg ・ 2株以上10株未満保有の株主様 弊社お食事優待券10,000円分、もしくはお米10kg ・ 10株以上20株未満保有の株主様 弊社お食事優待券15,000円分、もしくはお米15kg ・ 20株以上保有の株主様 弊社お食事優待券20,000円分、もしくはお米20kg

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第15期）（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）平成23年5月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）平成23年5月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第16期 第1四半期（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月15日関東財務局長に提出

第16期 第2四半期（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月14日関東財務局長に提出

第15期 第3四半期（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月20日

株式会社ダイヤモンドダイニング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニング及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月9日開催の取締役会決議に基づき、同日、株式会社バグースの全株式取得にかかる基本合意書を締結した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイヤモンドダイニングの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイヤモンドダイニングが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月22日

株式会社ダイヤモンドダイニング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山崎 博行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 向井 誠 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニング及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイヤモンドダイニングの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイヤモンドダイニングが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月20日

株式会社ダイヤモンドダイニング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニングの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月9日開催の取締役会決議に基づき、同日、株式会社バグースの全株式取得にかかる基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月22日

株式会社ダイヤモンドダイニング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニングの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。